

# 沖縄・緊急意見広告運動 報告関西集会



**普天間基地即時閉鎖！  
辺野古新基地建設・徳之島移設反対！  
海兵隊はいらない！**



2010. 6. 5 協同会館アソシエ

# 普天間基地は撤去、海兵隊は撤退を。

## 基地のない沖縄 そして日本を。

「沖縄に基地があること。沖縄の中に基地があること。仕方がない」とあきらめてはいないか。4月25日米普天間飛行場の限内移設に反対する県民大会に参加した。17歳の高校生が言葉です。私たちは半世紀以上の間、沖縄県民に想像を超える

# ねがひ。

苦痛と犠牲を強いてきました。了り方の海兵隊は、本当に必要なのでしょうか。暮らして安全を守るのに、米軍基地や軍隊が必要なのだろうか。軍事基地は、海にも陸にもいらない！平和な沖縄を！この切実な願いを、いまここで伝えなければなりません。私たちは、日本に生きる。私たちは、みんなの問題です。

## 意見広告

この運動はいかなる政党、政治団体にも属さない市民運動です。



※写真はイメージです。

# 安保改定50年 平和に生きるため、見直すときです。

## 沖繩・緊急意見広告の報告集会

↓ここから始めよう！次へ！(坂)

- 開東集會 6月3日(木)午後6時
- 会場：東京 中野23ホール
- 発言：沖繩 徳之島からの報告  
上原 成雄氏、高里 賢代氏、山内 徳信  
安原 成雄氏、呼びかけ人
- 問合せ先：東京事務局
- 開西集會 6月5日(土)午後6時
- 会場：協同会館ソング3Fホール
- 対談：討論集會
- 山内 徳信、武建一氏呼びかけ人。
- 問合せ先：関西事務所
- (詳細はホームページを、観下さい。)

「普天間即時閉鎖、辺野古(海・陸)やめろ、海兵隊いらない」この緊急意見広告は、わずか2ヶ月の間に、全国から寄せられた賛同金によって実現しました。賛同者総数…4,629件 (2010年5月現在)

沖繩の痛みを自らの痛みとする一人ひとりの熱い思いが込められています。私たちはこれからも声を挙げ、行動する努力を続けます。あなたにもぜひご賛同いただけるように願っています。公表可…3,948件(内賛同団体 136団体)

匿名希望…681件

http://www2.nikkanberita.com/okinawaiken/ E-mail:okinawaikenkoukoku@berita.jp

＜連絡先＞ 東京都中野区中野2-23-1 ニューグリーンビル309 協同センターアソシ内 Tel.03-6382-6537 Fax.03-6382-6538

大阪市東淀川区浪速3-6-31 協同会館アソシ内 Tel.06-6328-5677 Fax.06-6328-5777

色々ご意見をお待ちしています。 <賛同金の郵便振替口座> 口座番号:00920-3-281870 加入者名:「意見広告」

## 発刊にあたって

「普天間即時閉鎖、辺野古新基地・徳之島移設やめろ、海兵隊いらない」をスローガンにした沖縄・緊急意見広告は、5千件にのぼる団体や個人の賛同・カンパに支えられて、沖縄タイムス・琉球新報・朝日新聞に掲載されました。意見広告運動の計画発表、掲載直後、そして、その後も続く大きな反響と共に、反基地・反安保の闘いの輪が広がっていきました。

一方で、民主党鳩山・小沢政権を引き摺り下ろし、参議院選挙のために新たに据えた菅首相に、消費税論議で日米安保の見直しや基地撤去問題を争点からはずさせた大きな勢力の存在が明らかになりました。アメリカの力に屈服し、アメリカの世界戦略に沿った日米安保の再編強化、日米軍事一体化の中で、沖縄を最大限利用しようとする戦争遂行勢力が、大きな力で包囲網を形成している実態が透けて見えてきました。

しかし、沖縄・緊急意見広告運動の報告集会である6月3日（木）関東集会、6月5日（土）関西集会で確認されましたが、米国や日本政府がいくら辺野古新基地・徳之島移設に合意しようとも、そこで生活する沖縄・徳之島の住民が明確に拒否している以上、基地建設は許されません。日米政府にこれ以上踏みつけにされたくないという決意を、私たち日本本土・大和住民はどう受け止めるのでしょうか。

緊迫した政治情勢の中で、沖縄選出の山内徳信参議院議員と徳之島出身の武建一関生支部委員長とが対談されました。山内議員の沖縄・読谷村での24年に及ぶ村長時代の闘いは、ユニークで大胆、かつ実効性の高い緻密な反基地の取り組みでした。戦略戦術を練り上げる知恵者であると同時に、温かい人柄がにじみ出て、3百名の聞く者すべてを引き付けていました。しかし、日米の勝手な辺野古新基地・徳之島移設の強行に対しては、島の年寄りも若い者も創意工夫を凝らして、正々堂々、一步も引かない腹を据えた闘いを組むと言われた時の様は鬼気迫るものがありました。

武委員長は、米国の世界支配の現状とその限界に言及され、反戦反安保反基地の労働組合の取り組みを紹介されていました。その言葉が実践に裏付けられていることは、6月23日（日米安保条約締結日）の安保破棄の政治ストの実施、大企業の産業支配を変えるための6月27日「生コン関連業界危機突破！総決起集会・デモ」（経営千名・労働千二百名参加）の貫徹、そして、7月2日以降の生コン価格の適正化を求める無期限ストライキの実施（8月7日現在、継続中）が証明しています。

旧来の政治と経済の仕組みが音を立てて崩れようとしている時だからこそ、この対談が自らの考え方、身の処し方に参考になるのではと思い、パンフレットとして発行しました。ご活用ください。

## ◇講演者略歴◇

### 山内徳信（やまうち・とくしん）

沖縄県中頭郡読谷村出身。社民党参議院議員。沖縄・緊急意見広告運動の発起人の1人。

1958年、琉球大学文理学部史学科を卒業し、沖縄県立読谷高校で社会科教員となる。

1965年、研究員として静岡県立島田高校に派遣される。

1966年、沖縄県立中部農林高校に転勤。

1973年、沖縄県立読谷高校に転勤。

1974年、読谷村長に当選（6期）する。

任期中、読谷村の土地の73%を占めた米軍基地を徐々に減らしていった。

権力と闘うために村長室に憲法9条と99条の条文を書いた掛け軸を、相手に見えるように掲げた。現在でも村長室にはこの掛け軸がかかっている。

1997年読谷補助飛行場内に読谷村役場・村議会を移設、飛行場は2006年に全面返還された。

1998年1月、大田昌秀知事の下で沖縄県出納長に就任。

1999年4月、山内平和憲法・地方自治問題研究所を開設する。

基地の県内移設に反対する県民会議共同代表の1人。

2007年7月の参議院議員選挙比例区に社会民主党から立候補し、初当選した。

#### ●著書

『米軍再編と沖縄の基地 国外移転こそ民衆の願い』（2006年、創史社）

『沖縄・読谷村憲法力がつくりだす平和と自治』（2007年、明石書店） 他多数



### 武建一（たけ・けんいち）

1942年、鹿児島県徳之島生まれ。全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コン支部（関生支部）執行委員長。中小企業組合総合研究所代表理事。沖縄・緊急意見広告運動の発起人の1人

中学卒業後島内の商店に住み込みで働いていたが19歳で大阪に出てきて三生運送（元の共同組）に就職。

1965年、関生支部の結成に参加し、初代委員長に就任。

以来、関生支部の発展・強化に尽力し、現在に至る。

また、労働組合の産業政策として生コン関連中小企業の協同組合化を推進。2004年には中小企業と協同組合、そ

こに働く労働者のシンクタンクとして中小企業組合総合研究所の設立に尽力し、大阪兵庫生コンクリート工業組合・松本光宣理事長（当時）とともに 初代代表となる。

#### ●著書

『武建一 労働者の未来を語る』（2007年、社会批評社）

『時代の求めにこたえて—武建一対談集』（新崎盛暉、組坂繁之、本山美彦、武建一、2010年、社会批評社） 他





■柳充  
全日本建設運輸連帯労働組合  
関西地区生コン支部  
副執行委員長

の方から、主催者挨拶をよろしく願います。

(司会) 「許さない!米国いいなりの『辺野古新基地強行の日米共同声明(注1)』『普天間即時閉鎖、辺野古新基地・徳之島移設やめろ、海兵隊いらない』緊急意見広告・報告関西集会」を今から始めます。司会を務めます、柳と言います。よろしく願います。

まず始めに、本日の主催者であり、変革のアソシエの共同代表であって、意見広告運動の発起人でもあります本山美彦さん

(本山) 意見広告運動の発起人の1人であります本山美彦です。

沖縄では、第2次世界大戦の最後の上陸戦がありました。そこにアメリカ軍が来て、読谷村(よみたんそん)に上陸いたしました。そして、約15万人の沖縄県民が死にました。そして、現在の普天間基地がある場所に住んでいた人たちを強制収用所にぶち込みまして、留守中に田畑をつぶし、墓地をつぶして、普天間飛行場をつくり、そこから日本の爆撃を始めたんですよ

ね。こういう状況です。住民たちが収容所から出たときには、自分たちの田畑がなくなっていたという悲惨な状況であります。

そして、95年に少女暴行事件が起こって、8万人以上の沖縄県民による怒りの集会がありました。びっくりした日米両政府が95年にSACO(注2)と申しまして、特別行動委員会をつくりました。

主として普天間飛行場の整理・縮小、騒音対策、安全対策というものをだし、普天間基地の返還を7年以内に実現する。というのが最初の日米合意なのであります。それから何一つ変化がない。それこ

(注1) 日米共同声明

2010年5月28日、日米両政府が発表した米軍普天間飛行場移設に関する共同声明のこと。この中で、普天間飛行場の移設先を名護市のキャンプ・シュワブ辺野古崎地区とこれに隣接する水域とし、1800メートルの滑走路を建設すると明記。シュワブ沿岸部を埋め立てる現行計画の3年近くに及ぶ環境影響評価(アセスメント)の手続きを著しく遅らせないとして移設地域を限定し、同年8月末までに位置と工法の検討を完了させる方針を示した。米軍普天間飛行場移設に関する日米共同声明のポイントは以下。

一、普天間飛行場の代替施設の滑走路は1800メートルとし、名護市のキャンプ・シュワブ辺野古崎地区とこれに隣接する水域に設置。

一、代替施設の位置と工法の検討は8月末までに完了。

一、現行計画の環境影響評価の手続きを著しく遅らせない。

一、鹿児島県・徳之島を含め、海兵隊など普天間米軍の県外への一部訓練移転拡充。グアムなど国外移転も検討。

一、外務、防衛担当閣僚による次回の日米安全保障協議委員会までに移設計画を確認。

一、沖縄本島東にある米軍訓練水域の一部を返還。

そ、96年から現在2010年ですから、14年間一体日米両政府は何をしていたのか。

2003年11月にラムズフェルド国防長官が普天間基地を視察いたしましたして、上空から見て、「世界一危険な飛行場である。即刻やめるべきである。代替施設云々ではない。代替施設がなくてもやめなければいけない」と言ったことが、当時の琉球新報に談話として載りました。そして、今の体たらくであります。

今や私たち本土にいる人間たちは、沖縄の人たちの悔しさということを中心の底から思わなければいけないのであります。裏切られ、裏切られ、裏切られ、それでもくじけずに偉大な闘争をずっと続けていらつしゃるといふこと。これにわれわれが呼応して、闘わなければ、はつきり申しまして人間ではない、というように思います。

アメリカ人は、少なくともアメリカ政府は、日本人を対等の国民とは思っていない。劣等であり、無理難題を押し付けても言うことを聞くであろうという思い上がりがある。そう考えると、われわれの基地反対闘争は徹々たるものである。沖縄が闘っているから、何か全員が闘っているように見えるけれども、本土は本当に冷たい状況にあります。

今ここで、心からの連帯で、心から大きな闘争を組織しなければ、正直、私は人間として失格であろうと思います。今、立ち上がらなければ、いつ立ち上がるのか。という風に思います。

その意味では、鳩山さんはいいことをしてくれました。われわれの怒りに本気で火をともしてくれた。炎を燃やしてくれた。というように思いますので、今日からみんなで本当にがんばって、手分けしながら、それぞれのできる範囲で反対運動を起こしていこうと思います。是非、よろしくお願ひします。以上です。

(司会) ありがとうございます。

それでは、各者連帯挨拶をいただきたいと思ひます。部落解放同盟(注3)の特別執行委員をされ

(注2) SACO

正式名称は「沖縄における施設及び区域に関する特別行動委員会」。沖縄の米兵による少女暴行事件をきっかけにわき起こった、基地縮小を求める沖縄県民の声を背景に1995年11月設置。日本側は外務省、防衛庁(現防衛省)、アメリカ側は国務省、国防総省、在日米軍が参加。96年12月の最終報告では、沖縄米軍基地の21%にあたる5,000ヘクタールを今後5〜12年以内に返還すること、普天間基地の返還にともなう代替ヘリポートの建設、日米地位協定の見直しなどを決定した。それをもって、SACOは解散となり、以後、実現に向けての検討は日米安全保障高級事務レベル協議が引き継いだ。

(注3) 部落解放同盟

全国水平社・部落解放全国委員会の後身。部落民の自覚にもとづく自主的な解放運動の大衆団体。部落解放全国委員会は1955年の第10回全国大会の決定に基づいて、組織名称を「部落解放同盟」に改めた(以下、解放同盟)。改称の理由は、広汎な部落大衆が闘争に立ち上がっている状況下で、名実共に部落大衆を動員し、組織し得る大衆団体としての性格を明らかにするためであった。

部落解放運動の流れは、第1期：吾々に対し穢多及び特殊部落民等の言行に

ています山根さんからご挨拶をいただきたいと思ひます。



■山根健二  
部落解放同盟大阪府連  
特別執行委員

おるを推薦いただきましたして、大変感謝申し上げます。

ご存知のように、政局は混沌としておりまして、昨日は鳩山首相に代わりまして、菅首相が誕生いたしました。松岡議員は6年前に初当選を参議院でさせていただきましたして、法務委員会に所属をしております、民主党の理事も務めております。一貫して、平和と人権を旗印にしながら、活動を展開してまいりました。とりわけ、現在の日本には差別を受けた人を救済する法律がありません。あるいは、憲法では差別は禁止はされておりますけれども、しっかりとした差別撤廃法ができていないというところで、その救済を求める人権侵害救済法の制定にも努力してまいりましたし、足利事件（注4）とか布川事件（注5）等に見られます冤罪（えんざい）被害者の救済のための取調べの可視化（注6）法案。あるいは、証拠の全開示を求める法案等の準備にも取り組んでまいりました。

もちろん、私たち部落解放同盟が取り組んでおります、狭山事件（注7）の石川さんの再審の実現にも努力をしまいたところでございます。これからもしっかりとその闘いをやっていきたいというところで、みなさん方をお願いをしているところでもあります。

松岡は民主党から出ているわけでありまして、この間の民主党の迷走が大変けしからんと私自身も

（山根）みなさんこんばんは。ご紹介いただきました、部落解放

同盟で特別執行委員をやっております山根でございます。生コン

協同組合と全日建連帯のみなさんには、日ごろ、部落差別を始め、

一切の差別撤廃と人権のためにご尽力をいただいておりますことを

この場をお借りいたしましたして、厚く御礼を申し上げます。また、

夏に予定されております、参議院選挙で私どもの組織内議員でこ

ざいます、部落解放同盟中央本部書記長をやっております松岡と

させていただきます。

よって侮辱の意志を表示したる時は徹底的糾弾を為す」とした全国水平社創立大会（1922・3・3）の決議を受けて、各地で糾弾闘争を展開し、社会に存在している差別の不当性を徹底的に明らかにした糾弾闘争主導の時代、第2期：オール・ロマンス事件糾弾闘争（1951）以降、全国的に展開された差別行政糾弾闘争の延長線上で同和对策審議会答申（1965）、同和对策事業特別措置法制定（1969）をかちとり、劣悪な部落差別の実態の改善が、一部に問題を残しながらも住環境面を中心に大きく前進した行政闘争主導の時代、第3期：2期の闘いを包含しつつ、部落の完全解放を明確に展望した運動の展開、〈世界の水平運動〉をめざす反差別国際連帯闘争の展開などを柱とする国内外での共同闘争主導の時代の3段階によって特徴づけることができる。

#### （注4）足利事件

1990年5月12日、日本栃木県足利市にあるパチンコ店の駐車場から女児（4歳）が行方不明になり、翌朝、近くの渡良瀬川の河川敷で遺体となって発見された事件。犯人とされて服役していた菅家利和氏と、遺留物のDNA型が一致しないことが2009年5月の再鑑定により判明し、冤罪であったことが発覚。すぐに菅家氏は釈放さ

思っております。私自身も民主党の党員でも何でもありませんし、民主党を支持してはおりませんけれども、大変今回の問題の迷走では私たちも怒りを覚えているところでもあります。

政権党・民主党だから、いろんな人がおるようでありまして、右から左まで、右どころではなく大変な人たちまでおるところであります。その中で、松岡は人権派の議員として、党内でしっかりとがんばって行く。このスタンスは変えるつもりは全くございませんので、是非とも、みなさん方のご支援をお願いしたいという風に思います。

さて、本題でございます。沖縄の普天間問題ですけれども、私たち部落解放同盟も大阪平和人権センターに結集して、沖縄・普天間基地の撤去と新たな基地を沖縄にはつくらせない。この基本スタンスで取り組んでまいりました。部落解放同盟は鳩山政権みたいにスタンスを変えませんので、みなさん方とともにしっかりと連帯して、取り組んで行きたいなと思っております。

特に鳩山さんの場合には、「最低でも県外」とか、あるいは、5月中の決着を私たちは求めてきました。結果的には、何一つ進展をせず、沖縄のみなさんに大変迷惑をかけて、退陣をしよう。こんな結果を招いてしまいました。地元との十分な協議ができない。あるいは、沖縄の人たちの心、思いを無視した全く許せない行為ではないかと思っております。

新政権の菅政権には、まさに沖縄の心、あるいは、沖縄の思いに思いをはせながら、負担軽減はもとより、県外あるいは国外への移設実現を求めて私たちもがんばっていく決意を申し上げます。連帯のご挨拶に代えたいと思います。

このあと、山内徳信先生と武委員長の対談もあります。私も勉強をして、今日は帰らせていただきたいと思っております。これからも平和と人権、そして、人権立国日本を目指して、がんばる決意を申し上げます。部落解放同盟を代表しての連帯のご挨拶に代えたいと思います。

本日はどうもご苦勞様です。ともにがんばりましょう。

れ、その後の再審で無罪が確定した。

#### (注5) 布川事件

1967年に茨城県で発生した強盗殺人事件。犯人として近所の青年2名を逮捕・起訴し無期懲役が確定したが、証拠は被告人の自白と現場の目撃証言のみであり当初から冤罪の可能性が指摘されており、2009年、再審の開始が確定。第1回再審公判は2010年7月9日に開かれた。

#### (注6) 取調べの可視化

日本の刑事司法制度においては、捜査段階における被疑者の取調べは、弁護士の立会いを排除し、外部からの連絡を遮断されたいわゆる「密室」において行われている。このため、捜査官が供述者を威圧したり、利益誘導したりといった違法・不当な取調べが行われることがある。その結果、供述者が意に反する供述を強いられたり、供述と食い違う調書が作成されたり、その精神や健康を害されるといったことが少なくない。

そのうえ、公判において、供述者が「脅されて調書に署名させられた」、「言ってもいないことを調書に書かれた」と主張しても、取調べ状況を客観的に証明する手段に乏しいため、弁護士・検察官双方の主張が不毛な水掛け論に終始することが多く、裁判の長期化や冤

(司会) ありがとうございます。

続いて、緊急アピールということで、遠く徳之島からお越しいただきました、徳之島の天城町の農業委員をされています、久田高志さんより緊急アピールをいただきます。よろしく願います。



■久田高志  
鹿児島県(徳之島)天城町  
農業委員

(久田) ありがとうございます。ただいまご紹介いただきました、久田と申します。

徳之島は最近にわかになつておりますが、4月に行われました1万6,000人の基地反対集会(注8)に連帯労組のみならず、なさま方の多大なるご支援をいただき大成功が収められたことをこの場を借りて厚く御礼申し上げます。ありがとうございます。

この間、日米共同声明が発表され、発表したあとに鳩山総理が退陣されて、新たに菅総理大臣が誕生されたところだったんですが、残念ながら、菅総理大臣も前政権が決めたことだからと。この基地問題に対しては前向きな発言がされていないのかなと思います。

本日に、民主党の松岡先生の支援組織の方、民主党の山内先生、いらつしやつていますが、政権内外から、この問題には強く闘っていただかないと、このままでは押し切られてしまうんじゃないかなと思っております。

この共同声明の中に、今年8月末日までにいかなる場合でも基地の検討とその他の工法に関する調査を完了させる。こういう文言が入っているんですが、恐らく、私たちは小さな島で反対運動をしているんですが、この平成の世の中になって、われわれは棒でたたかれて、つまみ出されて、強制執行されるのではないかな。本当に危惧しております。

やはり、小さな島ですから、いくら声を届けてもなかなか事態が動きません。政府は徳之島が無人島であると思っていないのではないかなと思います。その中でわれわれも一生懸命生きて、がんばってお

罪の深刻な原因となっている。

このような問題を解決するため、取調べの最初から最後まで(取調べの全過程)を録画(可視化)することを日弁連などが求めている。

#### (注7) 狭山事件

1963年埼玉県狭山市で女子高生が誘拐被害され、その容疑者として石川一雄氏が別件逮捕され、犯行を「自供」。77年に上告棄却により無期懲役刑が確定したが、多くの点で自白が客観的証拠と一致しないこと、捜査には部落差別の憲法違反があるなどの「部落差別に基づく冤罪事件」として、今までに二度再審を請求したがいずれも棄却されている。

#### (注8) 基地反対集会

2010年4月18日に鹿児島県徳之島の徳之島町亀津新漁港広場で開催された、「米軍基地徳之島移設断固反対1万人集会」のこと。島民ら約15,000人(主催者発表)が参加し、「長寿子宝、癒やし」の島に米軍基地はいらない」とする決議を採択した。

島内での大規模な移設反対集会は同年3月28日に約4,200人(同)を集めて開かれたのに次いで2度目。

ります。われわれは徳之島でも一生懸命がんばります。意見広告運動のみなさまとも一緒になって一生懸命がんばりたいと思っております。沖縄県民130万人、われわれ徳之島2万6,000人。132万6,000人。それプラス、今日、お集まりいただきましたみなさま方が1人1人この輪を広げていっていただいて、何とかこの基地問題を、この日米共同声明を白紙撤回させるまで、力を合わせて一緒にがんばっていただけないかと思つて、本日、徳之島よりやつてまいりました。

本当にお願ひばかりで申し訳ないですが、みなさま1人1人の声が非常に大切であります。何とか、この小さな島プラス沖縄県、また、日本の国に基地はいらないという声をみなさんで力強く押し上げていただきたいと思ひます。

本日はお招きいただきまして誠にありがとうございました。

(司会) どうもありがとうございました。

続いてですけども、式次第には書いていないんですが、今回、本集会に対するメッセージが届いております。名護市の稲嶺市長からメッセージが届いておりますので、関西事務局の細野さんの方より、読み上げて報告していただきたいと思います。



## 「緊急意見広告・報告集会」へのメッセージ

この度は、「緊急意見広告・報告集会」の開催にあたり、貴事務局を始め、御参加された多くの平和を愛する全国の方々に、遠く沖縄の地より連帯のご挨拶を申し上げます。

私は、先の名護市長選挙において、「辺野古の海に基地は造らせない」という公約で選挙に臨み、当選することができました。

1997年の名護市民投票の結果とねじれ現象のあった市長選挙の結果を、やっとの思いで一つにまとめた名護市民の勇氣ある選択、行動が、去る4月25日に行われた、「4・25県民大会」、また、5月16日に行われた、「5・16人間の輪で普天間基地を包囲する県民大会大行動」の原動力となり、その先導役を担っていただいた名護市民を、私は、誇りに思っております。

同様に名護市民に自信と勇氣を与えてくれた県内外の大きな支援に感謝申し上げます。

米軍普天間基地移設問題に翻弄され続ける限り、名護市民が真に幸せに生き、暮らすことのできる本来あるべきまちづくりビジョンは決して描くことはできないものと思っております。

私は、「辺野古の海はもとより陸上にも新たな基地は造らせない」との信念を最後までしっかりと貫き通してまいります。

結びに、平和を愛し、沖縄の実情や沖縄県民の感情を大切に、思いを抱かれております全国の方々に敬意を表し、貴事務局始め、「緊急意見広告・報告集会」へ御参加されました多くの皆様方の末永い御活躍と御健勝を心より祈念申し上げます、私からの連帯のメッセージとさせていただきます。

共にならばりましょう。

平成22年6月3日

名護市長 稲嶺 進



◀稲嶺・名護市長

(司会) ありがとうございます。

それでは、今日のメインとなっております、対談を始めていききたいと思います。式次第にも書かれておりますが、今日は、武委員長と山内徳信先生との対談です。いろんなおもしろい話、ユニークな話が聞けると思います。

山内さんに関しては、学校の先生を経て、そして、読谷村の村長になって、米軍基地の中に役場をつくって返還させるという運動をされた方です。大いに期待をしたいと思います。ここでは、ここでバトンを譲ります。コーディネーターの増田さんの方にバトンを預けて、これから対談に移っていききたいと思います。お三方、恐れ入りますが、壇上に上がっていただけますか。



■増田幸伸  
変革のアソシエ関西事務所

(増田) それでは、本日のメインイベントに早速入りたいと思います。

今日はこの会館(協同会館アソシエ)に来ていただいております。この「中小企業の砦」という謳い文句で、関西の生コン関連業界を中心とした中小企業運動で、そして、それと寄り添う形で労働組合の協力を得ながらつくられた会館です。自前の会館です。自分たちが汗をかいて、結集して、この会館を建てています。そういう中小企業運動の砦でこういう催しが持たれるということについては、非

常に感謝しております。

そして、今日、参加のみなさんは、ご案内の通り、沖縄タイムスと琉球新報、そして、朝日新聞にこの意見広告を5月15日、16日に連続して掲載しました。この意見広告運動の集約集会ということで、市民のみなさん、そして、労働者のみなさん、そして、中小企業の経営者・管理職のみなさんに集まっていたいております。数で言えば、300人です。その内の半分が経営者、半分が労働者・市民のみなさんということになるかと思えます。そういう意味では、非常にユニークな集会構成なのかな

と思っ

と

と

と

と

と



#### (注9) 日米安保条約

正式名称は、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約」。1951年、サンフランシスコ講和条約締結と同時に日米間で締結された。1960年、新条約に改定され、軍事行動に関して両国の事前協議・相互協力義務などが新たに加えられた。期限は10年で、それ以後は通告後1年で廃棄できる。1970年から自動延長されている。

締結後、60年の改定以外、改定されたことはない。だが、96年4月のクリントン米大統領・橋本龍太郎首相の共同宣言は、安保条約の性格を変えるものであり、日米安保の「再定義」と言われた。その中では、21世紀の日米安保体制の役割について、日本の防衛と「アジア・太平洋地域の安定維持」のための基礎であり、そのために日米の防衛協力は必要不可欠であると宣言され、日米安保体制のさらなる発展が謳われた。これを契機に、日米防衛協力の強化がさらに図られた。それが1997年に締結された、両国の共同防衛の密接化を規定した「新ガイドライン」であり、それをもとに1999年に制定された周辺事態法であった。

一方で、国内政治面では、冷戦時代には、日米安保肯定、自衛隊容認を基本路線とする保守政権と、日米安保破棄、自衛隊否定を路線とする社会党な



■山内徳信  
社民党参議院議員  
意見広告運動発起人

(山内)今日は本当にありがとうございます。企業関係者、そして、市民のみなさん、労働者のみなさん方、こういうユニークな計画をしていただきました関係者に私は心から感謝を申し上げたいと思います。

いきなり普天間の話もおもしろくありませんからね。私は毎日血圧が上がって、測定器を2つも買ってあるんです。これは、官房長官とか、外務大臣、防衛大臣と、委員会の中で必死の闘いなんです。そういう意味で、血圧が上がりが気味でございますが、私は今日は大変うれいのは、委員長のこの本『時代の求めにこたえて』ですね。武さんのこの写真を見て、山内徳信とよく間違うんですよ。沖縄本島とか、東京の私の知り合いが、「あんた方2人は兄弟じゃないか」と言うんです。

私は武さんに何度かお目にかかっておりますが、これはやはり、奄美大島と徳之島と沖縄はかつて琉球王国(注10)時代は兄弟姉妹なんです。そして、1609年に薩摩が、徳川幕府の鎖国の時代に沖縄・琉球を配下に抑えたい(注11)と。当時の奄美大島、琉球弧の人々は中国の北京に勉強に行っていたんですね。ですから、世界の情報が琉球王国に集まってくる。その琉球王国を配下に抑え込んでおけば、薩摩・島津には世界の情報が入る。ですから、やはり、明治維新をつくっていく長州とか薩摩、あるいは坂本龍馬も一生懸命東西南北駆けずり回りましたが、そういう新しい情報が鹿児島に入っていたというのは、琉球列島から入って行ったんですね。そういう風にして、「明治維新の光は実に琉球からであった」と。私はいつも皮肉を込めて、鹿児島で何かの講演があったりしますと、そういうことを申し上げるんです。

同じ琉球弧に、武さんも山内も生まれて、ずっと苦労してきたわけですね。そして、今、武さんのいろんなお話とか、本を読んだりして、本当に闘う意欲を失ったこの時代に、武さんが率いている生コンの労働組合は本当にかつての何十年か以前の闘いと言いますか、心意気・気概を、今も持っていて

どの革新勢力との対立が構造化され、国内冷戦と言われた。しかし94年6月、首相に就任した社会党の村山富市氏は、日米安保堅持、自衛隊容認と従来の路線を転換した。

現在、安保条約をめぐることは、沖縄の米軍基地問題などが解決すべき課題として残っている一方で、米国の単独行動主義と同時多発テロ以降の状況変化の中で、在日米軍再編、日米軍事協力の強化が既成事実化されつつある。また、憲法問題とも絡んで歴代政府が否定してきた「集団的自衛権」容認までもが議論され始めている。

#### (注10) 琉球王国

1429年から1879年にかけて沖縄本島を中心に存在した王国。当時、正式には琉球國と称した。

最盛期には奄美群島と沖縄諸島及び先島諸島までを統治した。この範囲の島々の総称として、琉球列島(琉球弧)ともいう。王家の紋章は左三巴紋で「左御紋(ひだりごもん、フィジヤイグムン)」と呼ばれた。

勢力圏は小さな離島の集合で、総人口17万に満たない小さな王国ではあったが、隣接する大國明・清の海禁や日本の鎖国政策の間において、東シナ海の地の利を生かした中継貿易で大きな役割を果たした。その交易範囲は東南アジアまで広がり、特にマラッカ王国

んばっていらつしやる。そういう武さんだから、私は尊敬をして、そして、今日のこういう対談ができましたことを、大変喜んでるんですね。

私はよく、村長時代にヤマトの政府の役人に言っていたことがあります。当時、いくつかの会長・副会長をおおせつかつておりました。24年間村長をしておりますと、全国的なくつかの仕事で、「君がやれ」と言っけて押し付けられるんですが、一部が終わつて二部になると交流会なんですね。ここに部長とか局長が出てきて、市町村のことを「末端行政」と言っけています。そうしますと、私はまた、ビールの入つたグラスを持って、「さつき局長が言つたことは間違つてゐる」と。「市町村のこと、島のことを『末端』と言っけて。『先端』と言っけて」と。先端ですよ。そうでしょう。指先のこと「先」と言っけてるのであつて、「末端」とは言っけてないでしょう。

やはり、何でも東京が偉いと思つてゐる。何でも政府の官僚が偉いと思つてゐる。それは違ひますよと。一番偉いのは先端である。それは島々であり、そして市町村であり、そして、民衆が一番偉いんですよ。こういう風に、中央集権的な発想をいつも斬つてきたんですね。

さて、鳩山政権は瓦解いたしました。沖縄県民に65年間も支えきれないくらい大きな基地負担を背負わせておいて、それでも足りないから、これから50年100年くらい基地を背負つていきなさいと。そして、日米安保の恩恵は本土にゐる私たち政治家が受けましよう。こういう風な構図になつてゐるわけですね。

鳩山総理は最初に「国外、最低でも県外」とおつしやつた。そして、「辺野古の海を埋めて基地をつくる」ということは自然への冒瀆である」とまでおつしやつた。そこら辺までは本気ではなかつたかなと思つてゐる。ですから、日本にもついに、こういう総理が出てくる時代が来たなと思つたんです。所信表明を聞いたときに、「人々の命を大事にする、地球の命も大事にする」とおつしやつた。命を大事にするということをおつしやつた。こんな生命行政を高らかに謳い上げた総理に私は賭けてみたいと思つたんです。

との深い結びつきが知られる。明、およびその領土を継承した清の冊封を受けていたが、1609年に日本の薩摩藩の侵攻を受けて以後は、薩摩藩による実質的な支配下に入つた。ただし対外的には独立した王国として存在し、中国大陸と日本の文化の両方の影響を受けつつ、交易で流入する南方文化の影響も受けた独自の文化を築き上げた。

#### (注11) 琉球侵略

1609年、薩摩藩は征夷大将軍徳川家康の承認の下、琉球王国へ侵攻しこれを征服した。そして、琉球国王を薩摩藩主の臣下とする条約(掟十五条)を結ばせ、奄美群島を割譲させた。しかし幕府や薩摩藩は、琉球国王の明皇帝(明滅亡後は清に)からの冊封も認め受け続けさせたため、日中両属となつた。また外交や軍事に薩摩の承認を得る以外は、大部分の主権を保ち徳川幕府滅亡後も存続した。



そして、私は社民党の参議院の代表質問をひな壇からやったんです。総理のこの生命を大事にした  
 いということ、私は総理の理念であり、哲学であると思っていたんです。ですから、総理に対して、  
 「理想なき政治は罪悪であります。しかし、総理は理想を掲げ、人の命を大事にするとおっしゃった」  
 と言いました。理想も何もない、現実を強調して、労働者の命を虫けらのごとく、ぼろきれのごとく  
 扱い、派遣労働者を始めとした労働者に対してどんどんクビを切る時代になってきたじゃないですか。  
 そういう風にして、あるいは、後期高齢者の問題を含めて、医療も相当崩壊した。学校教育も以前  
 に学級崩壊があったわけですね。命を大事にしない政治がこの20年間くらい、もっとも代表的だった  
 のは小泉純一郎だったと思うんです。そのあとに、安倍晋三とか、あるいは福田とか、そして、麻生  
 太郎ですね。こういう人たちは、労働者の苦しみ・悲しみも、あるいは、国民の苦しみ・悲しみも、  
 沖縄県民の苦しみ・悲しみも、徳之島のみなさんの苦しみ・悲しみも、何も知らないから、回りまわっ  
 て、アメリカに恫喝をされ、脅迫をされ、そして、シモンとなって、  
 結局変な屁理屈をくつつけて、そして「抑止力」という言葉をくつ  
 つけて、「辺野古しかありません」と言って、頭を下げてきた。

ですから、沖縄県民は「絶対に許さない」と言って、県議会では  
 超党派47名が全会一致で県民大会を開くことに合意した。そして、  
 決議を上げたわけです。鳩山総理が2回目に沖縄入りをしたときに、  
 県議会は、県議会棟の前で全部座り込んで、「あなたの10分の話は、  
 県議会議長他関係者は聞かない。帰れ」と言って、抗議したんです  
 ね。私はそのときに県庁の前に立っていたんです。

沖縄県民の気持ちは、4・25県民大会(注12)で示されました。  
 この県民大会は運動公園の中で開かれたんです。この運動公園は、  
 かつてアメリカ軍の飛行場でした。村民ぐるみの闘いにより勝ち

(注12) 4・25県民大会

2010年4月25日に沖縄県読谷村  
 運動広場で開催された「米軍普天間飛  
 行場の早期閉鎖・返還と、県内移設に  
 反対し国外・県外移設を求める県民大  
 会」のこと。沖縄県内外から9万人余(主  
 催者発表)が参加し、日米両政府に、  
 県内移設断念と同飛行場の早期閉鎖、  
 返還を訴えた。「県内移設を断念し、国  
 外・県外に移設するよう強く求める」  
 とする決議案と日米地位協定の抜本的  
 改定などを求めるスローガンを採択し  
 た。

取った公園なのです。そういう風にして、県民大会や普天間基地包囲とか5・15の平和行進を含めて、沖縄県民と、徳之島の3つの町長を先頭にした島の人々は、絶対に移設を受けない。誰が頭を下げてきても、新しい基地は受けない。私は、新しい時代が、新しい闘いがいよいよ始まったと。こういう風に考えているわけでございます。

そして、私は最初、辺野古を目指していなかった鳩山総理の足をつかまえて動かさなかったのは外務大臣であり防衛大臣だと見ているわけです。その後ろにいる防衛・外務官僚たちが自分たちの大臣をつかまえて、「辺野古以外はありませんよ」という風に結局は辺野古ということを言わせた。アメリカからも半分脅迫をされ、そして、総理を支えるべきはずの大臣たちが総理を支えきれなかった。結局、総理になる器ではなかったのかも知れません。

さつき挙げたこの4名の総理は全部、親父かおじいさんが総理大臣なんです。そうでしょう。麻生太郎は吉田茂（注13）が母方のおじいさんでしょう。それから、福田さんはお父さんが福田赳夫（注14）元総理でしょう。安倍晋三はこれまた岸信介（注15）とか、佐藤栄作（注16）とか、こういう関係者でしょう。ですから、そういう苦労も何もしなかった連中が総理になって、日本の今日から未来をだめにしてきたわけです。そういう風に考えますと、今回の徳之島と沖縄への基地の押し付けは、政治の場で、結局は、この2ヶ所に押し付けてきたわけですから、これをはね返していく力を持っているのは、ここにお集まりのみなさん方を始め、日本の民衆でございます。国民大衆でございます。そして、沖縄の戦後の基地は、アメリカ軍が銃剣を突きつけて、ブルドーザーを持ってきて、家屋敷をひきならしてつくったんです。私は自分の生まれた屋敷には、今も行っていないんです。

読谷という村に、日本軍も飛行場をつくった。そして、アメリカ軍も、2,000mクラスの滑走路をつくって、本土爆撃用の基地をつくったんです。それを知っていた私は、沖縄戦のとき小学校4



（注13）吉田茂

吉田茂（1878～1967）。日本の政治家。第二次世界大戦後の占領下から独立回復期にかけて5次、計7年間、首相として戦後日本政治の方向を定めた。

1928年田中義一内閣に自薦して外務次官となるが、翌年浜口雄幸内閣のリベラル外相幣原喜重郎の手で駐伊大使に転出。1936年広田内閣に外相か内閣書記官長として入閣のはずが、「親英米派」を理由に軍部が反対、駐英大使となる。日独防共協定に終始反対したこと、また太平洋戦争末期に近衛文麿元首相らと和平工作を企て陸軍刑務所に収監されたことで、戦後に和平主義者として復活した。東久邇稔彦、幣原両内閣の外相を務め、GHQ（連合国最高司令部）との交渉役としてマッカーサー総司令官と知り合う。

1946年5月組閣直前に自由党総裁鳩山一郎が追放された後を受けて、第一次吉田内閣を組閣、外相を兼ねた。憲法改正など占領改革のほとんどに反対であったが「良き敗者」としてマッカーサーに協力。翌1947年二・一ゼネスト禁止後の総選挙で社会党が第一党となると、下野した。

1948年10月芦田均内閣が汚職で総辞職したあと第二次吉田内閣を組織。経済復興に力点を移した米占領政策に忠実に、経済安定九原則の実施と大幅



年生です。ですから、これは、戦争の中で生き残ってきた人、そして、戦後のアメリカ軍の理不尽な占領政策を見てきた人が生きている間に、日本軍のつくった読谷飛行場は、パラシュートの降下演習場になっていたわけです。普天間飛行場から飛び立ってきたものが。

パラシュートでジープも降ろすんです。兵隊だけが降りて来るわけではない。トレーラーも降ろすんです。角材も降ろすんです。それが風に流されて、読谷村民の屋根の上に落ちたことがあった。セメン瓦をぶち抜いて、朝ごはんの準備をしていたら、食材の上に角材が落ちてくる。家の中にお母さんに、「お母さん危ない、逃げる、逃げる」と言った喜名小学校の4年生の棚原隆子ちゃんが、そのパラシュート

にぶら下がっていたトレーラーに押しつぶされて死んでいく（注17）。自分の故郷に生活していて、まさにこういう状況です。

だから、そういう時代を見たり聞いたりしていた読谷の若い連中は、私のところに来た。そのとき私は学校教師として17年経っていました。「もう先生を辞めてくれ。一緒に役場に入って、村民の命を守ってくれ」と。「人権を守る村長になれ」と。「一緒に闘おう」と。それでもなお私は、「だめだ」と言ったんです。

敗戦後、私を救ったのは、小学校・中学校・高校の教師だった。だから、恩返しがしたいと思ったんです。学校は、午後はいつも逃げて、山学校をしたり、海学校をする。海に行けば、いっぱい食べるものがある。魚介類が取れたわけです。アメリカ軍のゴミ捨て場に通えば、いっぱいいるんなものが手に入った。そういう戦後の少年時代を生きてきた体験を活かしたいと思った。

読谷の飛行場をつくるときに、天野少尉が来て、警察本部からも一緒についてきて、「戦争を勝ち抜かなければいけないから、この土地には飛行場をつくる。戦争が終わったら返す」と約束したのに、

な行政整理を行い、朝鮮戦争が始まる（1950）と、警察予備隊創設による日本再軍備、レッド・パージと「逆コース」に協力した。また「吉田学校」に集う旧官僚の政界進出を図り、池田勇人、佐藤栄作両首相につながる保守本流路線を確立した。1951年全面講和論を退けて自由主義諸国とサンフランシスコ講和条約を結び、さらに日米安全保障条約の締結によって軽軍備による経済発展を目ざした。1954年、党内外の非難を浴び退陣したが、引退後も元老として影響力を持ち続けた。

#### （注14）福田赳夫

福田赳夫（1905～95）。日本の政治家。東京帝国大学法学部から大蔵省に入る。1947年主計局長となるが翌年昭電疑獄に連座して退官。のち政界入りして52年総選挙で当選、以後連続当選。岸信介と行動をともにし59年岸内閣のもとで自民党幹事長、農相を歴任。佐藤政権誕生に大きく貢献しその功によって佐藤内閣で65年蔵相になったほか党幹事長、外相を歴任、佐藤の後継者と目されたが、72年総裁戦で田中角栄に敗れた。

その後73年蔵相として入閣した以外は一貫して田中批判勢力の中心。76年首相就任、外交面では一定の成果をあげたが、景気回復の失敗とそのタカ派的姿勢が反発を招き、78年総裁予備選

返さないわけですよ。大蔵省の台帳に国有財産として載せてあるわけです。ですから、私は20年かかりましたが、この土地を取り戻すまで村民に訴えながら、村民ぐるみの闘争をして、その土地を取り戻した。

日本政府は聞く耳を持たなかった。「これは国のものだ」と言った。「何を言うのか」と言つて、大蔵省に行つても、外務省に行つても、わざと大きな声を出してけんかするわけです。そういう風にしても日本政府は聞かなかった。

私がジミー・カーター（注18）に手紙を出したら、外務省・防衛省から20分も30分もお叱りの電話が来るんです。私は一言も弁解せずに聞いている。そして最後に、「言いたいことは全部言ったのか。市町村長がアメリカの大統領に抗議とか、基地をつくるなどか、土地を返せという手紙を書いてはいけないというのは、憲法の何条に書かれているのか言いなさい」と。そうしたら、「基地問題は専管事項」と言うから、私が笑ったんです。「そのくらい言わなくても知っている。教育は文部省でしょう。福祉は厚生省でしょう。基地問題とか外交問題が国の専管事項だということは知っている。しかし、間違つた外交とか、間違つた政策は国民はいつでも、専管事項であっても抗議したり文句を言う権利がある。これが今の日本国憲法だ。主人公は国民だ。読谷の人々の命が危険にさらされている、恐怖にさらされているこの状況で、何を言うのか。あなた方は聞かないから、私はアメリカの大統領と交渉する」。

結局、5回アメリカに通つて、アメリカのハワイにある、第七艦隊（注19）司令官のスタッグ・ポールという司令官が、5回目に「分かった」と。「あと2年間時間をくれ」と言った。その間に返還する手続きとか、日本政府との話もあるからと。「分かった」と私は言つたんです。そして、私は立ち上がつて、スタッグ・ポールの手を握つた。「ありがとう」と。

そういう風にして、私たち民衆が、相手の権力者よりもつと理論武装をちゃんとやる。理論負けしたらだめなんです。労働組合の交渉もそうでしょう、武さん。理論負けしたら、負けるわけですよ。

で大平正芳に敗れ退陣。保守本流のなかでは岸の流れを継いで右寄りに位置し親台湾グループの1人。また「経済の福田」を自認し財界主流に多くの支持者をもつた。

#### （注15）岸信介

岸信介（1896～1987）。日本の政治家。山口県生まれ。佐藤栄作は実弟。旧制一高を経て1920年東京帝国大学法学部を卒業し、農商務省に入省。31年商工省で重要産業統制法の立案・実施にあたり、以降革新官僚の頭目として軍部（統制派）との連携を強めた。36年、工務局長を辞し満州国実業部次長として渡満、満州産業開発5か年計画を実施し、実際上の責任者として満州国の経済軍事化を推進した。帰国後、40年商工次官。41年東条内閣の商工大臣となり、太平洋戦争開戦の詔書に連署した。42年翼賛選挙で当選し、政治基盤を獲得。43年国務大臣兼軍需次官として戦時経済体制の実質的な最高指導者となった。

敗戦後、A級戦犯容疑者として逮捕されたが、48年末釈放。52年公職追放を解除され、日本再建連盟を結成。53年3月自由党に入り、翌月の総選挙に当選し（山口2区）政界復帰。党内の憲法調査会長として憲法改正・再軍備を唱道した。54年鳩山一郎らとともに自由党を除名され日本民主党結成に参加、

(増田)ありがとうございます。今の沖縄の問題、安保の問題についてお話いただきとうとうということ、今までのご自分の経験も含めて大分述べられたと思います。引き続きまして、武委員長の方に、この問題の勘所はどこかということ、語っていただけます。



■武建一  
全日本建設運輸連帯労働組合  
関西地区生コン支部執行委員長  
変革のアソシエ共同代表  
意見広告運動発起人

ら、徳之島からはるばるお出でいただいたみなさん、心より厚く御礼申し上げます。ありがとうございます。

今、山内さんからお話がありましたように、私は徳之島の生まれなんです。徳之島は奄美群島の1つの島なんです。元々は琉球圏に入っております、先ほどのお話にありましたように、島津の支配から今日まで400年、差別・抑圧を受けているわけですね。そして、沖縄県の場合には明治5年に強制的に琉球王制度が廃止されて、明治12年に沖縄県と強制的に名前を変えられた(注20)。それから、130年の歴史が刻まれているということ。ですから、昨年は島津支配を受けてから400年に関するいろんなイベントがありましたし、徳之島でもありました。

なぜ、島津は琉球列島を支配下においたのかと言うと、今の中東諸国を見たらよく分かると思うんです。中東に対して、アメリカ・ヨーロッパ・日本始め、石油利権を求めてあそこを紛争の地にしてしまっているわけですね。400年前に、島津が支配したというのは、徳之島と沖縄は砂糖が取

幹事長となった。55年保守合同後、自由民主党の幹事長。翌年総裁選で石橋湛山に敗れ、石橋内閣の外相に就任。57年2月石橋首相の病氣退陣により自民党総裁に選ばれ内閣を組織した。日米安全保障条約の改定を国民的な反対運動のなかで強行したため、60年7月総辞職した。以後79年まで衆議院議員。首相経験者として自民党最高顧問を務めた。

(注16) 佐藤栄作

佐藤栄作(1901~1975)日本の政治家。岸信介の実弟。1924年東京帝国大学法学部卒業後鉄道省に入り、46年鉄道総局長官、47年運輸次官となる。その間吉田茂の知遇を受け、48年退官して自由党に入り、同年10月第二次吉田内閣の官房長官に就任した。49年山口2区より衆議院議員に初当選、以後連続10回当選。50年4月自由党幹事長、さらに第三次吉田内閣の郵政相、第四次吉田内閣の建設相を経て53年2月ふたたび幹事長になるなど吉田派の中心人物の地位にのし上がった。54年4月造船疑獄に連座し逮捕が必至となったが、犬養法相の異例の指揮権発動で救われた。その後も蔵相、通産相、自民党幹事長などを歴任、吉田派を継承し党内最大派閥の佐藤派を築いた。64年の総裁選では池田勇人3選に反対して立候補したが敗れた。しかし池田

れるのと、それから、塩が取れるんですね。400年前の塩と砂糖というのは、ものすごく貴重品ですよね。ですから、その貴重品をぶん取るために支配をし、そして、島民の人たちには年貢、今で言う税金ですね。それを農民が生きていけないようなところまでギリギリ絞り上げる。そういう支配を受けて、沖縄でもそうでしょうけれども、徳之島でも、百姓一揆、つまり、権力者に対する言わば革命ですけれども、反乱という言い方をしておりますが、それが随分、昔には展開された島なんです。

ですから、「抵抗の島」なんです。徳之島・沖縄も共通して、闘牛がやられるんですね。闘牛は元々、抑圧されている農民がわずかな機会をつくって、労働の延長線上でつかっていた牛同士をけんかさせる。「慰み」と言うんですけれども、その延長線上で今、闘牛大会をやっている。あれも抵抗の島の1つの象徴みたいなものでしてね。先生と私は多分、抵抗の島のDNAというのが共通しているんじゃないかと思います。顔もよく似ておりますけれども、今後とも1つよろしく願います。

さて、今回の鳩山総理が、政治とカネの問題ともう1つは普天間基地の問題で、迷走を繰り返したということが退陣の原因だということで、それを本人も言われておりますし、大方そういう風に報道されておりますね。

それも1つではあるうかと思うんですけども、私はやはり、日本は戦後65年間、結局、アメリカの言いなりになるような政治、経済、文化。全てアメリカの言いなりになるような仕組みに組み込まれているんです。ですから、今回の問題も、実は、アメリカから見て都合が悪いと。そうすると、アメリカは地検の特捜部、つまり、検察権力、それから、外務省、防衛省、こういうところは事実上アメリカが従属構造の中で握っているんです。ですから、そこから発して、辺野古は一旦だめだと言っておきながら、また辺野古に戻したのではないか。つまり、アメリカの圧力が原因している。

ほとんどの新聞はそういうことは報道しないんですけれども、例えば、歴史的に見れば、そういうことは明らかなんです。アメリカは日本が負けるということをつかっていた段階から、日本支配をどのようにするのかということ、プロジェクトチームをつくって計画を立てていたんです。例えば、天皇

の病気引退により同年11月首相となり、以後7年8か月の長期にわたり政権を維持した。

72年5月の沖縄返還を機に7月引退した。74年アイルランドのマクブライドとともにノーベル平和賞を受賞した。

#### (注17) 棚原隆子ちゃん事件

65年6月11日、読谷村親志部落で演習中の米軍ヘリコプターからトレーラーが落下、道を歩いていた小学校5年生の棚原隆子ちゃんを圧死させた。村や学校、各種団体が軍事演習の中止を求め、抗議の住民大会を開いた。

#### (注18) ジミー・カーター

ジミー・カーター(1924)。米国第39代大統領(在任1977～81)。ジョージア州プレーンズに生まれた。

1943年メリーランド州アナポリスの海軍兵学校に入学、第二次世界大戦のあと少尉に任官し原子力潜水艦の開発に従事した。父の死により海軍を辞め、家業のピーナッツ栽培と倉庫業を継いで成功したあと政治に志す。

62年民主党からジョージア州上院議員、70年には同州知事に当選。74年の任期終了後(州法で再選は禁止)大統領選出馬を表明、ウオーターゲート事件後の政治不信の季節に、「政治の牧師」として国民のプライドに訴え、現職の大統領フォードを破って76年当選を果

をどういふ風に利用するのか。まず、終戦になるといふことを、アメリカは初期の段階で分かっていたから、物量的に日本が勝てる戦争ではなかったんですからね。

1941年12月8日に真珠湾攻撃をやりましたね。それ自体もアメリカは分かっていたというんですね。分かっていたのですが、おびき出させて、真珠湾攻撃をさせて、そして、アメリカ国民の中で、日本始めドイツ・イタリア、こういうファシズム（注21）体制と戦う機運をアメリカ国内から引き出して行こうと。ということ、真珠湾攻撃を知っていながら、たたかせたと。

そして、その上で、敗戦になったときに、一番アジアにおける不沈空母として日本を利用する場合、天皇陛下をうまく利用しなければならぬ。初期の段階では、軍閥（注22）を解体し、財閥を解体（注23）し、農地解放（注24）をしましたね。これはいいことをやりましたよね。しかし、一方では、天皇を利用しながら、ここに永久なる基地をつくり、アジア全体に對する支配構造をつくった。

そして、戦後、アメリカがやってきたことは、フルブライト基金（注25）。つまり、アメリカの税金で日本の文化人、日本の学者の卵とか、そういう人たちをどんどんアメリカに留学させて、洗脳する教育をやってきたんですね。そして、1960年代に入ると、「ケネディーライシャワー路線」（注26）と言われたんですが、これも日本の多くの労働組合の幹部をアメリカに連れて行って、洗脳する。日本の大手労働組合の幹部などは、アメリカに行つて、「アメリカに行つたけれども、帝国主義は見えなかった」と言つたという有名な話があります。

そういう形で、いろんな人を、時間をかけて、アメリカの支配の道具として動いてもらうためにやってきた歴史があるんですね。



たした。大統領職から無用な権威を取り去つて「開かれた政治」を目ざし国民との交流を図つたが、国内政治の領域では議会操縦に未経験であったため、エネルギー法案はじめ多くの施策が難航した。エンジニアの計画性が先だつて指導力に欠けると批判されたが、外交面ではパナマ運河条約の締結、さらに中東和平実現のためイスラエル首相ベギンとエジプト大統領サダトの説得に成功するなど功績があった。しかし政権末年にイランで起きたアメリカ大使館員人質事件を解決できず、80年の大統領選で元カリフォルニア州知事レーガンに大敗した。

退職後ジョージア州アトランタにカーター・センターをつくり、世界平和のために奔走し、94年北朝鮮の核開発をめぐる国際危機を自ら訪朝して解決するなど、「最良の元大統領」といわれた。これらの業績が評価され、2002年ノーベル平和賞を受賞した。

#### （注19）第七艦隊

米国海軍の艦隊。ハワイのホノルルに司令部を置く太平洋艦隊の指揮下にあり、東経160度線以西の西太平洋・インド洋（中東地域を除く）を担当海域とする。旗艦/司令部は、揚陸指揮艦「ブルー・リッジ」。

東経160度線以東の東太平洋（第四艦隊担当の南米西岸海域を除く）を

今でも、検察の若手はほとんどアメリカ留学か、アメリカのエージェントと言われている人もおられる。これは当然、外務省もそうだし、防衛省もそうなんです。

例えば、鈴木宗男さんが逮捕されました（注27）。この逮捕のときの経過を書いておられる本を見ましたら、こう言っているんです。ロシアンスクール、チャイナスクール、そして、アメリカンスクール（注28）というのが外務省にあるのですが、結局、あのときに、アメリカ一辺倒の方向にする。ロシアンスクールとかチャイナスクールは切ってしまったって、アメリカにより従属的なことをやっていくような政策転換をするために、ああいう国策捜査がやられたんだと。こう言われているんですね。多分、今回の問題もその延長線上にあるのではないかと思います。

ですから、それを扇動するのはマスコミですよ。内閣の支持率が下がったとかいうのは、マス・メディアがこういう問題がある、ああいう問題があるということをごんごん報道していきますと、ほとんどの国民は感情的に反応しやすくなっていますよ。そのときに世論調査をすると、支持率が下がるのは当たり前です。

ですから、内閣が途中でつぶされているのは、警察の動きと、マス・メディアの動きによってつぶされている。これは田中角栄（注29）がそうですね。田中角栄は日中国交回復（注30）をアメリカの意向を聞かずに一方的に行った。それで、ロッキード事件（注31）。コーチヤン（ロッキード社副社長）の発言によって崩壊したわけですよ。

要するに、ずっと、日本の総理は事実上、アメリカの圧力によって長続きするのかしないのが決まってきた。ということが続いてきているわけですから、今回の場合も、日米合意が先にあって、沖縄県民の意思を無視する。あるいは、3党の合意を無視する。それは、今、お話ししたような延長線上の中で起きている問題だと思えます。

そこで、私は、こういったアメリカのやり方について、決するのは、先生のお話にありましたように、やはり民衆の力だと思います。先生の本を見ましたら、実は最初に、12月いっぱい（普天間基

担当海域とする第三艦隊とともに、アメリカ太平洋艦隊を構成する。旗艦／司令部は日本・横須賀海軍施設を母港とするブルー・リッジ上にあり、海軍中將が座乗する。神奈川県横須賀海軍施設の他、長崎県佐世保市、沖縄県韓国の釜山、浦項、鎮海、シンガポールなどに基地を展開している。

航空母艦（原子力空母）「ジョージ・ワシントン」を主力艦と擁し、50〜60の艦船、350機の航空機を擁する。戦時には6万の水兵と海兵を動員する能力をもつ。平時の兵力は約2万。米本国の反対側に当たる地球の半分を活動範囲とし、米国海軍の艦隊の中では最大の規模と戦力を誇る。また日本の海上自衛隊と密接な関係を持っている。司令官は、ジョン・ミラー・バード海軍中將。

#### （注20）琉球処分

1879年に明治政府の手で行われた沖縄の廃藩置県のこと、これにより琉球王国は崩壊し沖縄県が設置された。なお、1872年の琉球藩設置から80年の中国（清国）と明治政府の外交問題である分島問題までの一連の過程（いわゆる琉球帰属問題）を指して広義に使う場合もある。



地の移設先についての) 結論を出すという話をしておりましたよね。

先生は12月いっぱい結論が出せるはずがないと。ということ、まさに体を張って政府を説得して、それが5月までずれこんだ。しかし、13年間かかって解決しない話が本来5月までに解決するはずがなかったわけでしょう。結果的にアメリカに押し込まれてこういうことになったのではないかと。先生がおっしゃったように、結局は、腹を決めて闘えば、アメリカの圧力があっても、簡単に受け入れることはできない。基地反対闘争を闘っただけに、そのことは自信を持って言える。

私たちも実は、労働運動をやって、ヤクザから殺されかかったり、警察の弾圧を何べんも受けているわけですけども、それは、苦しい思いをしている労働者の権利、そして、中小企業の権益を守るために、言葉だけではなくして、もちろん、論理的に正しい政策を持つことも必要です。体を張って闘うという姿勢が、そういった攻撃に対しても、それをねのけて、中小企業の権益を守ったり、労働者の雇用なり労働条件を守るといふ、そういう運動に結実していくのではないかと。

そういう意味では、今の日本の政治家というのは、体を張って闘うという姿勢はほとんど見受けられません。ですから、今度の菅さんも、市民運動出身として一定の期待をされている向きもありますが、本当に、今までの日米合意を白紙に戻してやり直す。というような方向に民衆の力によって変えていくべきではないか、というように私は思います。

(増田) ありがとうございます。

今、最後にいみじくも言われましたけれども、アメリカの支配ですね。日本は1945年に敗戦しました。そこから7年間、占領を受けるわけですね。サンフランシスコ講和条約(注32)で一応は独

(注21) ファシズム

第一次世界大戦直後の1920年代初頭から第二次大戦終結時点の1945年までの約4半世紀間にわたり、世界の多くの地域に一時出現した、まったく新しいタイプの強権的、独裁的、非民主的な性格をもった政治運動、政治・経済・社会思想、政治体制の総称。ファシズムは、イタリア、ドイツ、日本をはじめとして、スペイン、オーストリア、ポルトガル、ルーマニア、旧ユーゴスラビア、ハンガリー、ノルウェー、スウェーデン、イギリスなどの西・東欧諸国、またアルゼンチン、チリ、ブラジルなどの南米諸国においても発生した。これらの国々のうちで、とくにイタリア、ドイツ、日本の3国がファシズム国家の典型とされるのは、一つには、その地において強力なファシズム政権が確立されたこと、さらにより重要なことは、これら日独伊3国が、第二次大戦の一方の当事国として、イギリス、アメリカ、フランス、旧ソ連などのいわゆる民主主義陣営を敵に回して、それらの国々と戦ったからである。

では、この世界史上まったく新しいタイプの運動・思想・体制をなぜファシズムとよぶのか。それは、このような運動・思想が最初にイタリアのムッソリーニによって提唱され、かつイタリアにおいてファシズム体制が確立さ

立し、主権を回復した。という話になっているんですが、実はそこから以降もずっと、アメリカの支配を政治的・経済的に受けてきたのではないか。そして、その最も端的な現れが沖縄の基地であり、そこが集中して支配を受ける。日本もそれも唯々諾々（いいだくだく）と受けてきた。そういう、沖縄にたくさん基地があってもそれは仕方ないんだということで今日済ましているヤマト＝本土のわれわれ自身が現在問われているんだらうと思います。

そういう意味で、先ほど山内議員が途中までお話されていましたが、沖縄での闘い。これは実際に山内議員は第2次世界大戦、沖縄戦を生き抜いた方ですよ。そして、その中で沖縄が日本に復帰するということが、日本国憲法下における日本に復帰するんだという運動も闘われ、なおかつ、教育者として後進を育てていった。そして、村長として先ほど話が出ましたけれども、米軍や日本政府と対峙されてこられたという歴史・経験をお持ちの方です。

と同時に、今日は中小零細企業の経営者の方もたくさんおられますけれども、読谷村が村としてきちんと成り立っていくような事業展開ですね。農業を復興するとか、ブランドをつくっていくとか、そういう意味では、経営者・事業者としても非常に先見の明があられた方だと思います。そういうところで、実際に、沖縄でどういう闘いをされてきたのか。なぜ今日までそういうような闘いができたのか。ということについて、山内先生に語っていただきます。

(山内) 戦後の読谷村は、戦争が終わって一年半くらいは、村民が1人も住んでおりませんでした。村全体が米軍基地になったんです。それから、昭和22年になって、読谷村の5%が返還されます。その5%に、県内各収容所に押し込められた人々は戻ってくるわけですね。そして、さらに日本が対日講和条約を結んだ1952年の読谷村の総面積の85%がアメリカ軍の基地なんです。

私が村長になりましたのは、1974年、復帰して2年後ですが、総面積35.17平方kmの実に73%が米軍基地だった。みなさんがお住まいの市、自治体の8割とか7割とかが米軍基地になって

れたからである。ファッショ fascio という語は、イタリア語の「束」を意味し、そこから転じて、「団結」「結束」を表す語として用いられるようになった。

第一次大戦中、参戦派のサンジカリスト(急進的労働組合主義者)たちが「革命的参戦行動ファッシ」という名称の組織をつくり、戦後、ムッソリーニがこの組織を継承して「戦闘ファッシ」とし、1921年には「国民ファシスタ党」という政党に改組した。これ以後、ファシズムという言葉が、独裁的・非議会主義的・反共主義的な運動・思想・体制の総称として広く一般に用いられるようになった。

#### (注22) 軍閥

軍上層部の特権的政治勢力。薩長藩閥を中心とし、旧憲法の統帥大権を盾に、独立した勢力として政治を左右した。第二次大戦敗戦とともに崩壊。

#### (注23) 財閥解体

連合国の戦後対日占領政策の柱の1つ。その目的は、日本の非軍事化を実現するために、軍国主義の経済的基盤とみられた財閥を取り除くことであった。こうした方針は、1945年9月に発表された「降伏後における米国の初期の対日方針」の中で打ち出された。財閥側は解体に抵抗し、自主的改革を通じて解体を回避しようとしたが、占

いるというのを想像されると、よくご理解いただけると思います。

そういう状態ですから、やはり私は、村長に立候補したときに、最初から、村の真ん中の読谷飛行場を取り戻しますと。取り戻すまで村長をやりますから、先輩の議員さんたちも公民館長も婦人会や老人クラブのみなさんもよろしくと言いました。ですから、私はこれが5年でできるとは思わなかった。鳩山さんみたいに5月までに決着をつけるなんて、とても考えませんでした。

そういう風にして、やるわけですが、日本政府に見切りをつけまして、今の日本政府の役人と交渉しても絶対にだめだと思えました。沖縄の人は奄美の人々も徳之島の人々も恐らく、嫌いな人が来ても「どうぞ、お茶を一杯」と言うでしょう。20年余り、外務省とか防衛省に通って、外務省が1回だけ、私にコーヒーを出したんです。招かざる客でございますからね。私の方は、大きい声を出すのも私の戦術であります。ニコニコして入っていくのも、戦術であります。今日、交渉する局長とか、部長たち。その部屋の主導権を私が最初から握ればこの交渉は私が勝つと思っていました。ですから、笑うのも武器、怒るのも武器。

それで、私の発想は、「風呂敷の論理」と自分で言うんです。風呂敷は、お土産がたくさんあったら包んで帰れる。なかつたら、風呂敷をたたんで、ポケットに入れて帰れますね。寒い日はマフラーみたいに使えばいいわけです。民衆はそういう型にはまった発想ではなく、臨機応変に、そして、神出鬼没。そういうことなんです。

タコみたいなものです。私は潜り少年でしたから、タコは好きでした。ですから、ここにアメリカ軍がいる。頑なな日本政府の役人がいる。タコみたいにこつちから手が出て行くのかと思ったら、ま



領軍は承認しなかった。占領軍の基本方針は、財閥の持株会社を解散させるとともに、財閥家族の持株を放出させ、会社役員からも追放して、彼らの企業支配力を奪うことであり、四大財閥（三井、三菱、住友、安田）本社解体、中小財閥の解体、兼任重役制と法人持株による企業支配の解体、独占禁止法制定などの計画提出が日本政府に指示された。ついで11月には制限会社令が公布され、解体逃れの動きが封じ込められた。

解体作業は、1946年8月に発足した持株会社整理委員会により執行され、47年9月までに5回に分けて83社が持株会社の指定を受けた。四大財閥の本社のほか、中小財閥の本社は解散させられ、現業部門をもつ持株会社は、持株を処分したうえで、企業再建整備法による再建計画を作成することになった。持株など有価証券は、持株会社整理委員会の手で委譲されたのち、一般に売却され、ここに財閥の中枢機関は消滅した。同時に、財閥の人的支配の排除が進められ、財閥家族として指定された56人に対し、持株の処分や一切の会社役員地位を去ることが命ぜられた。並行して、戦争協力者の公職追放も実施され、大企業を中心に約1,500人の財界人が役員から退陣し、諸企業の経営陣は一新されていた。

たこつちから手が出ていくと。そういう風に、権力を私たち民衆の力で絡めとっていかなければいけないのです。

そのためには、相手に負けない、相手を説得していく理論武装をちゃんとやる。私がずっと職員に言ったのは、県庁に行くときにも、アメリカ軍のところに行くときにも、2、3日前からちゃんと理論武装をやって行きなさいと。理論負けしたら、絶対問題解決にはつながらない。

それで、255ヘクタールの演習場を取り戻すために、どうしたのかと言いますと、福祉センターを最初につくる。「若造の村長が基地の一角に福祉センターをつくると言っているが、これは恐らくできないだろうから、予算もつけないでおこう」とか、「反対しよう」と言って、議会が変な動きをしたらいけないわけですね。ですから、議会もちゃんと説得する。そして、日米安保についての考えも言う。

私は、日米安保も地位協定(注33)も基地問題も、真剣に努力する人間の努力によってのみ解決できるといふ発想なんです。私は富士山にロープをかけて大阪湾にひっぱろうとは言っていないんです。那覇の西にある慶良間(けらま)にロープをかけて那覇の近くに引っ張ろうとは言っていないんです。久米島にロープをかけて、読谷の西海岸に引っ張ろうとは言っていないんです。自然は人間の力では動かせないということなんです。ところが、基地問題とか安保問題、その他の政府がやっている仕組みは全部、人間のつくった仕組みなんです。システムなんです。それが悪ければ直していく真剣な努力をすればいいんです。

私は、「一生懸命」という言葉が嫌いなんです。一生懸命というのは、どうも個人差があったり、あんまりやっていなくても、「一生懸命やっています」と言う人はいませんか、武さん(笑)。本当に闘っている人からすると、真剣に闘っているのかどうか問題なんです。武蔵と小次郎が戦う。負けると斬り殺されるわけですよ。ですから、真剣勝負です。私はアメリカに向かつて、日本政府に向かつて、真剣勝負をする。そして、ちゃんとした理論武装をする。

こうして推進された財閥解体政策は、その実施過程で、米政府や占領軍内部で勢力のあったニューディーラーの反独占政策の理念の影響を強く受けて、持株会社の解体からさらに進んで大企業の分割を求める集中排除政策にまで発展していった。そして、47年12月過度経済力集中排除法が公布され、翌年2月には鉱工業257社、配給・サービス業68社が過度の経済力集中として指定された。しかし、米ソ冷戦の進行とともに、米政府は対日政策を非軍事化から経済自立の促進に転換し、賠償や集中排除政策の緩和を打ち出した。結局、18社が集中排除の対象とされ、企業分割が適用されたのは11社にとどまり、集中排除政策は骨抜きになった。こうして49年ごろまでに財閥解体措置はほぼ完了した。

#### (注24) 農地解放

連合国の戦後対日占領政策の柱の一つ。  
戦前日本では、1940年段階で、農業従業者は全従業者の41%、農林水産業は全国民所得の24%を占めていた。農業では、零細農民経営が圧倒的で、農家の半分は貸労働を主とした兼業農家だった。全耕地の半分は小作地であり、70%の農家は小作農民だった。小作農民は、高額現物小作料を徴収され、農業所得では最低限の生活の維持が困

そして、「読谷飛行場250ヘクタールを返せ」と言ったら、恐らくすんなりとは返さないだろうと。それは、アメリカにも日本政府にもメンツがある。3万8,000人しかいない読谷村に負けたという印象を彼らが持つようになったら、彼らは、返還を拒否するだろうと思っただんです。

それで、福祉センターをつくる。次は、議会にも農業委員会にもあるいは青年たちにも、あの米軍が使っている「象のオリ(楚辺通信所)」(注34)の野球場に毎日でも行って村民が使えと。そうしたら、その司令官が、「村民たちが使いすぎて自分たちが使えない」と言うから、「もうそろそろだな」と思っただんです。そして、私は正式に、「あなた方に迷惑をかけてすまない。正式な野球場をこの基地の中につくるから、許可してくれ」と。こういう風にして勝ち取っていくわけです。

そして、野球場をつくる、サッカー場をつくる、陸上競技場をつくる、と言ったら、体協(体育協会)も読谷村の青年会たちも高校生だつて喜ぶじゃないですか。だから、最初に「福祉センターをつくる」と言ったときには、読谷村の老人クラブの役員6名が来られました、「老人総合センターをつくってくれ、村長」と。「分かりました」と。「場所は希望がありますか」と言ったら、「座喜味城(ざきみじょう)の西の方のあの松林がいいね」と言うから、「そこは裏になりますよ」と。「私ならあの基地の真ん中につくる。だつてそこは戦前、那覇から残波岬、読谷を通った県道がちゃんと通っていたじゃないですか。そこに小学校もあつたじゃないですか。戦前、小学校があつたことを根拠にして、ここに福祉センターをつくりましょう。その内にバスを走らせればいいじゃないですか。基地の中からバスを走らせましょう」と。

本当に夢みたいな話です。あるいは、非現実的と言う人はいませんでしたが、「若造の村長は日米安保があることも知らないからあ



▲ 読谷村役場

難で、多数が低賃金で出稼ぎし、生活を補った。

戦後、米国政府は、日本が農村を基盤とする低賃金を武器に再び脅威を及ぼすことを防止する必要があつた。また、対日占領を開始して間もなく、中国や朝鮮で共産主義勢力が政権を掌握していくが、その際、徹底した土地改革による広範な農民の支持の獲得がことなつていった。また、日本国内でも生産の著しい低下のもとで、労働・農民運動が高揚し、徹底した土地改革が要求され、共産主義勢力の伸長と相まって政治的危機が進行していた。こうした内外の諸条件に支えられ、地主制度の解体による自作農の広範な創出を旨とする農地改革が、占領政策の重要な一環として断行されることとなった。

農地改革遂行のための法律は、「自作農創設特別措置法」と「農地調整法改正」であり、1946年10月に公布された。その主な内容は次の通り。「1」不在地主の小作地は全て、在村地主の小作地は、北海道4ヘクタール、都府県平均1ヘクタールを超える部分を国が買収する。「2」農地の買収価格は、田は貸賃価格の40倍(10アール当り平均750円)、畑は48倍(平均450円)とし、農地証券で支払う。「3」国は買収農地を小作人に直接売り渡す。その際、小作農は24年賦の低利資金の融資を受けることができる。「4」農地の買収・

んなことを言っている。あれは地位協定も何も知らないよ」と。そういう人に対して私はニコツと笑うんです。怒ったらだめです。ニコツと笑って、「あなた方は読谷の飛行場を取り戻そうとしましたか」と先輩の議員さんに言う。そうしたらやっついていないわけだから、「一緒にやろうや」と。戦後処理をちゃんとやろうよと。

こういう風にしてやるわけです。そして、村民の態勢ができたなら、今度は、瑞慶覧（ずけらん）におります海兵隊の司令部に行つて、あるいは石平（いしんだ）の司令部に行つて、副官ぐらいと事務的な話をするんですね。私はいつもアメリカの民主主義の話をするんです。

アメリカの独立宣言（注35）の中の文書を読んで聞かせるわけです。アメリカの独立宣言の中には、「人は生まれながらにして他に譲り渡すことのできない権利がある。その権利の中には生命、自由、幸福追求の権利がある」と書かれているんです。ですから、私はアメリカの海兵隊の前に行つて、『人は生まれながらにして』と言うんだから、アメリカ人だけではありませんよ。これは沖縄の人も入りますよ。私たちにだって、生命、自由、幸福追求の権利があるんです。ところが、あなた方がここでパラシュートの演習をして、いつも事件・事故を起こしているじゃないか。こういう風に攻めていくんですね。

そして、これは日本政府にもよく言ったんですが、アメリカの海兵隊の関係者にも、私は英語は上手ではないんです。しかし、アメリカの司令官とか総領事とかアメリカ大使館に対して、この部分だけは絶対に言おうということがあるんです。「The Government of the people, by the people, for the people」。政治というのは、あるいは、政府というのは、やはり、人民の人民による人民のための政府でなければいけないという意味なんです。これは奴隷解放をしたリンカーン（注36）が言った言葉なんです。これを現職のアメリカの海兵隊たちが「いや、山内村長それは違うよ」と、言えないのですよ。「それは違うよ」と言われることで理論武装をしたらだめなんです。山内に来てほしくないと思っている人でも断れないような理論武装。私は2000年昔に中国にいた兵法学者・孫

売渡しを二か年で終える。「5」小作料は定額金納とし、最高小作料率は収穫物価額の25%（田）、15%（畑）とする。「6」小作農が「信義に反した行為」をするなど「正当の事由」がない限り、地主は勝手に賃貸借契約を解除することはできない、などである。

この改革によつて、かつての小作地の80%に及ぶ194万2,000ヘクタールの農地が解放され、小作農に売り渡された。解放農地の6割は在村地主、4割は不在地主の所有地であった。この改革前には全農地の46%、田の53%が小作地であったが、改革後（1949）にはそれぞれ13%、14%に激減した。地主保有地として残った「残存小作地」についても、小作料は低く抑えられ、小作農の小作料負担は著しく軽減され、耕作権も強化された。そして、改革前には自作農は全農家の28%に過ぎなかったが、改革後は55%と過半を占めるに至り、逆に、農地を全く持たぬ小作農は28%から8%に著減し、大なり小なり農地を小作している小自作・自作農家も改革前の41%から改革後には35%に減った。改革後は自作農が日本農業の根幹となった。

#### （注25）フルブライト基金

フルブライト委員会が選考した交換留学生制度。1946年、米国の上院議員フルブライトによつて提案され、

子（注37）から学んだんですね。私は会ったことはないんですが（笑）。

ですから私は、学校教師時代の何倍も本を読んだんです。日本の戦国武将たちが読んだものも全部読んだ。そして、中国のものも、アメリカのものも全部読んだ。それで理論武装していくんですね。孫子の兵法の中にこんなものがあるんです。「戦いは戦わずして勝て」と。最初、意味が分かりませんが、何で孫子という兵法学者は「戦いは戦わずして勝て」と言ったのか。物理的にぶつかり、機動隊とこん棒を持ってやるようなことではなくて、知能を働かせ、知恵を働かせなさい。そういうことを孫子は言っているんだなということに気づきました。

ですから、ヘリコプターが読谷の上に来て、村民の頭上で朝も演習をやるし、晩もやるんですよ。晩にやると、役場の職員は自家用車で演習場のそばまで行って、全部ライトをつけて、そして、嘉手

納飛行場のB52の爆音を録音しておいて、それを警備に来ているアメリカの憲兵隊の連中に向けて拡声器からバーーーーと、嘉手納の殺人的な爆音以上に鳴らすわけです。そうすると、飛行機と連絡を取り合っていますが、それができなくなる。

それよりも彼らが一番恐いと言ったのは、300mぐらい風を飛ばすわけです。そうすると、ヘリコプターから見ると下に4mぐらいの風が浮いているわけです。それを持っていたら警察に逮捕されますから、早々として行って、職員に、大体こちら辺に上げて、大きな石に風のロープを結びつけておくと。すると案の上、反対闘争の実行委員長は村長ですから、嘉手納署の若い連中が、「風を降ろせないかな、村長」、「分かりました」と。私は抵抗しない。「分かりました」と言って、降ろさないわけです。「これから実行委員会を招集して検討する」と。検討しても、誰も降ろせと言

多くの日本人大学生がその制度を利用した。

（注26）ケネディ・ライシャワー路線

1961年、駐日米国特命全権大使として東京に赴任したエドウィン・オールドファザー・ライシャワーは、日本の多くの層との対話を実行に移し、全国に妻（ハル）とともに積極的に向き、市民との対話を演出したほか、昭和天皇などの皇族や、池田勇人や佐藤栄作などの現職の首相や、吉田茂や岸信介などの元首相などの与党リーダー層のみならず、社会党などの左派野党議員や石坂泰三などの経済人、池田大作などの宗教関係者や左派を含む労働組合関係者とも積極的に会談を行うなど、米本国のケネディ政権と協調して日米政府間の対等をアピールすることで日米蜜月時代を演出した。

この「ケネディ・ライシャワー路線」は一定程度功を奏し、安保闘争に萌芽をみた全国的団結に楔（くさび）を打ち込んだ。これによって日本の労働運動は一部に労使協調路線が顕在化するなど、複雑で困難な状況を迎える一つの分岐点ともなった。

（注27）鈴木宗男事件

2002年1月、アフガン会議においてNGO代表が参加拒否された問題に鈴木宗男衆議院議院運営委員長が関



ませんから、また来るんですが。意見の一致をみていないからしばらく飛ばしておく。

そうしたらヘリコプターは、演習のときに普通はこう飛んでいるのが、ここに風が揚がっているので、風を避けてこう飛んでいくと、ここにターゲットがあるんですよ。パラシュートが降りてくる目標地点はここにある。この飛行機がこう行ったら、今度は民間地域にずれて行く可能性がありますから、中止に追い込まれるわけです。読谷村内の修理工場に行つて、使い残しのオイルを集めてきまして、ドラム缶に入れて、その演習場の中に持つて行つておいて火をつけるんです。そうしたら、真っ黒い煙が上がる。ですから、ありつたけの知恵を絞つてやりました。だから、結局、アメリカ軍としては、これは中止をして、この土地を読谷に返すしかない。こういう風になるわけです。

それで、野球場をつくつたときに、アメリカ海兵隊の不動産部長を呼んで、「君のおかげでこんなにいい野球場ができた。福岡の平和台球場と同じ野球場ですよ」と。「平和の森球場」という名前をつけたんです。そして、不動産部長を案内しながら、「次は村長は何をつくろうと考えているのか」。もう、海兵隊の中に味方ができているということなんです。そして、「もう決めている」と。「この野球場の南の西側には赤瓦の役場庁舎、議会棟をつくろう。東側には文化センターをつくろう」。そう言つたら何と言うのか。「おもしろいね」と一言言うんですね。「それを部隊の中で言つたら君のクビは飛ぶぞ」と言つたら、「いや、アメリカは民主主義の国だから、そのぐらい言つてもクビは飛ばない」と言った。もうお互いに意気投合しているんです。

ですから、座間にいる司令官なんかは、私のところに来て、「村長は来年もアメリカに行くのか」と。「いや、あなた方次第ですよ。基地を返すと言えれば行く必要はない」と。そして、アメリカ流の返事があるんですね。「そのうち、座間に遊びに来いよ」と言うから、「分かりました」と。

そして、彼が来たときに、私が読谷の美術館とか資料館に案内するんです。基地問題を乗り越えていく構造を持っているのは文化なんです。基地問題には基地問題をぶつけては解決できない。文化を見せることによって、読谷の焼き物とか、絵画彫刻を見せることによって、アメリカの司令官が何に

与した疑惑が浮上。鈴木氏はこの問題に対して全否定をし、鈴木氏と田中真紀子外務大臣の争いに発展。田中外相、野上次官は小泉純一郎内閣総理大臣の裁定で更迭され、鈴木氏は衆議院議院運営委員長を辞任して自民党を離党した。

しかし、その後、外務省の虚偽を含むリークにより、鈴木氏は国会で2月に参考人招致され、3月に証人喚問をされた。6月19日にあつせん収賄罪の逮捕状が出されて衆議院で逮捕許諾決議が可決されて逮捕され、6月21日には衆議院で鈴木氏への議員辞職勧告決議が議事録上では全会一致で可決された(鈴木氏は議員辞職を拒否)。その後、受託収賄事件や政治資金規正法事件も浮上し、9月には証人喚問において3件の偽証をしたとして告発され、議院証言法でも訴追された。

一連の事件で7件12人が起訴された。鈴木氏は二審有罪で上告中であり、他の11人については有罪が確定している。一方で、これらの事件については一部から国策捜査との批判があり、同じく一連の事件で有罪となった元外交官、佐藤優氏の著書、『国家の罟 外務省のラスプーチンと呼ばれて』(新潮社、2005年)には、取り調べにあつた特捜検事の西村尚芳の言葉として、「これは国策捜査。あなたが捕まつた理由は簡単。あなたと鈴木宗男をつなげる

気づくかですよ。これはアメリカの自分の故郷の町よりも読谷がいいねと。この頃はやはり文化村だねと。こう感じ始めるようになる

と、読谷村民とか読谷村長の言う言葉に重みが出てきて、彼らは否定できない。こういう風に文化で基地問題を乗り越えていかなければいけないんです。そして、そういう風にしながら、村民には、基地の中に文化の楔（くさび）を打ち込もうと。こういう表現をするわけです。

それが、福祉センターであったり、野球場であったりする。あるいは、500台停める駐車場をつくりたいと言ったんですね。防衛省はびっくりしまして、「そんなものは日米合同委員会（注38）に提案できない」と言うから、「提案できるるように、理論武装は読谷

です。読谷県民は人間1人・車1台だと。そうしたら、追い込まれて、「チームの選手の数と審判員の数だけの駐車場を認める」と言いましたから、私が声を出して笑ったんです。「何？今言った通り、沖縄の人は人間1人・車1台だよ。あなた方東京の人間が履いている下駄や靴と同じものだ、沖縄の車は。だから、それではない」と言って、理論武装をちゃんとやりました、これを日米合同委員会に出してくれと。そして、認めてくれたんですね。

ですから、私たちは認めるまでがんばればいいわけです。外務・防衛大臣がいるときに、私が「春の甲子園で優勝したのはどこか知っているか」と言ったんです。みなさんは全部知っていらっしやいますよね。沖縄の高校生が優勝したんです。沖縄の球児たちは、強豪を相手に何回も負けそうになっていたんですが、負けずに、ついに、決勝に行っただんです。そして、真紅（しんく）の優勝旗が海を渡ったんですよ。「外務大臣、防衛大臣。沖縄の球児たちが勝ったというのは、勝つまでたたかい抜



▲辺野古（空撮）

事件を作るため」との記述がある。

（注28）「スクール」

「スクール」とは、外務省入省後の研修で専攻した外国語による省内勢力分野を意味する。その中で、長く外務省の主流を形成してきたのがアメリカンスクールで、そのまた主流をなすのが条約マフィアの出世コースはそのまま外務官僚のスーパーエリートコースとなっている。

（注29）田中角栄

田中角栄（1918～1993）。日本の政治家。新潟県生まれ。高等小学校卒業後上京し、苦学のすえ中央工学校を卒業。1943年田中土建を設立。47年衆議院議員に初当選（民主党）。48年民主自由党に移る。同年炭鉱国管獄で逮捕されるが裁判では無罪。57年岸内閣の郵政相を皮切りに、党政調会長、蔵相、党幹事長、通産相などを歴任。とくに62年から65年まで蔵相を務め高度成長政策を推進する。佐藤派の中心として福田赳夫とともに佐藤政権を支える。72年6月「日本列島改造論」を発表、7月佐藤退陣のあと首相に就任。54歳の若さと農村出身、無学歴の「庶民性」から「今太閤（いまたいこう）」とよばれ、角栄ブームをつくりだした。9月日中国交回復を果たすが、73年に

いたから優勝したんだ。この辺野古の問題を甘く見て、押し付けることがあったら、私たちは先頭に立って闘い抜く。政府が負けるまで」。

最初の、SACCO合意のときに閣議決定をした案を私たちは認めなかった。その後のL字型も認めなかった。日米共同声明や日米合意も、これは単なる政府間の合意ですよ。一番大事なのは、憲法の中にある主権在民ですよ。沖繩の主人公は沖繩県民なんですよ。その意思ははっきりしている。徳之島の意思は、この前の大会、その後のみなさんの動きではつきりしている。そこが一番大事であつて、アメリカとただ形式的に合意を結んでも、それは実効性がない。それをつぶしていかなければならない。

(増田) ありがとうございます。何か、おもしろいところで切るように申し訳ありません。今、山内議員がおっしゃったように、闘い方が非常に柔軟でおもしろいということがありました。武委員長も、方針を決めれば、戦術は水の如しだということをおっしゃっています。そこは共通しているのかなと思います。

それで、今、沖繩での具体的な闘い方を報告いただきましたけれども、より全体的な形で、安保って何なのかなと。その安保とどう闘っていくのかということについて、武委員長の方から包括的に説明いただけますでしょうか。

(武) まず、今の先生の話を聞きまして、「怒りは思想を形成する」と言いますよね。怒りのないところに思想なんて生まれません。怒りは創意工夫、そして、想像力を豊かにしていくことですよ。ですから、今、先生からお話のありました、戦術が水の如くやられている根底にあるのは、基地によつてすごく抑圧されて、そして、憲法・法律が全く無視された中における、支配者に対する怒りというものがあるんじゃないかと思いました。

入り経済政策の破綻から狂乱物価を招き、74年11月田中金脈問題により内閣総辞職。76年7月ロッキード事件で逮捕され、83年10月、懲役4年・追徴金5億円の審判決を受け、控訴。逮捕後自民党を離党したが、党内最大派閥の田中派を維持し「目白の閣將軍」とよばれ、政界に強い影響力を行使した。85年脳梗塞(こうそく)で倒れた。90年政界を引退。

#### (注30) 日中国交回復

1972年7月、田中角栄内閣が成立したが、周恩来首相は田中内閣を大いに歓迎する旨を発言、日中国交樹立に中国側もきわめて積極的になつていった。こうした状況を背景にして、72年9月29日、日中両国は歴史的な日中国交を樹立した。訪中した田中首相、大平外相一行は、毛沢東、周恩来ら中国側首脳との会談のうちに、国交樹立のための日中共同声明に署名した。

#### (注31) ロッキード事件

米国・ロッキード社(現ロッキード・マーチン社)の日本に対する航空機売り込みに絡む第二次世界大戦後最大の汚職事件。この事件は、自由民主党の長期独裁体制の結果生じた政界・官界・財界の癒着構造に起因する典型的な構造汚職であり、田中角栄に象徴される自民党政治の腐敗・金権体質を国民の



そこで、われわれ労働運動の側で引き戻してそれを見た場合、例えば、理論武装というお話がありました。労働組合にとって必要な理論武装とは、賃金の本質・賃金とは何か。搾取のカラクリ。これを知らずして、交渉に臨むとすれば、これは「支払能力論」という相手側の理論にはまり込んでしまつて、交渉なんてできなくなつてしまふんですね。

それから、社会の発展法則を知ることによつて、社会というのはいきなり資本主義が誕生したわけではなくて、過去には原始共同体社会があり、そして、奴隷制社会があり、封建制社会があり、資本主義社会に変化してきたと。そして、なぜ階級が発生してきたのか。それは、生産力の発展によつて、私的所有を認め、かつ、そのことによつて抑圧されている人たちの存在、これが階級闘争として存在し、それがやがて社会の発展の原動力になつていくんだということですね。

こういう基本的な理論を取得していれば、労働運動というのは、相手側の、「不況だから」とか、あるいは、下請け・孫請けの労働者を踏み台にするとか、あるいは、国際競争力の名において賃上げを抑制するとか、というようなことにはならないんですね。ほとんどの日本の労働組合は基本的な理論武装をしていないものですから、闘う前からもう負けているわけですね。それを痛切に感じました。

それから、実はわれわれの労働組合も今先生のお話にあつたように、本当に創意工夫した戦術を行使しているんです。労働組合というものは、ストライキだけが専売特許ではありません。われわれが過去にやったのは、三菱資本を追いつめていくために、三菱系の銀行で1円貯金をして、その1円の貯金で通帳をつくつて、何百人もそれを繰り返す。それは今は制限されているようですね。過去にはそれを窓口でやるものですから、銀行業務がマヒするんですね。それは、三菱の孫請け会社に

前に暴露するものと言われた。

しかし、この事件については、米国の頭越しに日中国交回復を果たした田中角栄氏の失脚を狙つた、米国によつて「仕組まれた事件」であるとの指摘も多い。

#### (注32) サンフランシスコ講和条約

連合国と日本の間で第二次世界大戦を終了させる講和条約で、1951年9月8日にサンフランシスコで署名され、52年4月28日発効。対日講和条約とも呼ばれる。当事国は45。

当時、日本国内には大戦における日本の全ての敵国を相手とする全面講和を要求する声も少なくなかつたが、吉田内閣は米国の方針に同調し、講和条約は米国を始めとする西側諸国中心のいわゆる片面講和として成立した。こうしてそれは、同時に結ばれた日米安保条約とともにサンフランシスコ体制と呼ばれるものを構成し、西側諸国の一員としての、その後の日本の国際的地位を基本的に規定することになった。

#### (注33) 日米地位協定

正式には「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」。1960年1月19日調印、6月23日発効。全文28か条のほか、交換公文

おける不当労働行為を追及するためにやったんですよ。それから、三菱の製品を全部ボイコットする。例えば、セメントをボイコットするのは当然ですが、それだけではなくて、麒麟ビールはどいうやら三菱資本が入っていると。だから、麒麟ビールは飲まないようにしようじゃないかと。

そういう不買運動というのは、ほとんどの労働組合で採用していませんけれども、効果があるんですよ。今でも1,000万人の組織労働者がおりますから、この1,000万人の人たちが、例えば水俣の問題とか、あるいは、アスベストの問題で被害を受けたり、あるいは、製薬被害者がおられますよね。そういう人は全部、大企業がやっていることによって犠牲を受けているわけですね。すると、その製品をボイコットしようということ、1,000万人の労働者が号令をかけると、ものすごく効果があるんです。しかし、そういうことはやらないんですね。われわれは、小さいながら、大きな相手と闘うために不買を展開する。

それから、正月の元日。大体、朝6時か、人によっては5時ごろから起きて行くんですよ。そして、不当労働行為をする社長宅に朝早くから行って、抗議をするんです。今でも継続しているんです、10何年間。つまり、そういう行動をしていきますと、31日は年越しそばなどを食べて、お酒を飲んでゆっくりしたいんだけど、朝早く元日は出て行かなければいけないから、嫌だなという思いが最初はあるんです。ところが、ずっと継続しておりますと、やはりその行動をすることによって仲間の連帯意識が一層深まってくる。その行動をすることによって、不当労働行為をしている相手に対する怒り・憎しみが高まってくる。闘いの決意というものが、元日早々から固まってくるわけですね。これはほとんどのケースは解決した後に、経営者が言いますよ。「元日行動はの



▶生コン春闘・集団交渉

および合意議事録が付属している。合衆国軍隊の使用に供する施設・区域の決定手続、民事および刑事の裁判権・課税・出入国管理に関する合衆国軍隊およびその構成員の特権と免除、調達・交通・通信・公益事業における合衆国軍隊への便宜の提供などについて詳しい規定が設けられている。この協定は旧日米行政協定、すなわち「日米安全保障条約第3条に基づく行政協定」(1952年2月28日調印、4月28日発効)を継承したもので、その内容にも大きな差異はない。もっとも、行政協定が行政府だけの責任で締結されたのに対し、地位協定は、批准条項に基づき両国議会の承認手続を経て批准書の交換が行われた。協定実施のための協議機関として、日米両国代表各1名で構成される日米合同委員会が設けられている(25条1)。実際には日本側は外務省北米局長、米国側は在日米大使館参事官が構成員となり、防衛施設庁長官や在日米軍参謀長らが参加する。合同委員会が解決されない問題は、政府間の交渉に移されることがされている(同条3)。協定は、在日米軍の地位およびその使用する施設・区域に関する規定を含み、それだけに国民生活と直接に接触する局面が多い。

どにトゲが刺さったようなことで、商売人としては、一年の計は元旦にありと言うのに、これでは困るんだ」ということをよく言われました。これは依然として継続しております。

それから、中小企業を救っていくには、集団交渉と言いまして、各企業の経営者を同じ場所に集めて、集団で交渉するんです。そうすると、そこで、コストの社会的認知度を高めていく。そして、中小企業が大企業と取引をするために、中小企業が横の線で団結して、そして、それを労働組合が支えていきながら、適正価格を収受する。そういう方向に変えていく。そういう戦術なども、先生のお話を聞いて、教えていただいたわけではないのですが、偶然にして一致していると思えました。

さて、沖縄は、日本全体の0.6%の面積ですよ。そして、日本の人口の1%の人たちしか住んでいないんですよ。その沖縄に、在日米軍基地の75%が存在している。これは先ほどお話がありましたように、1952年の対日講和条約によつて、日本は独立しましたが、沖縄については永久的に基地を提供しようという、言わば沖縄を差別した始まりですよ。戦前もそうですが、戦後もそういう差別でスタートした。沖縄を犠牲にして、今、われわれは平和な時代を享受しているということですね。沖縄を差別するということは、平和を痛めつけている。人権を痛めつけている。そういう観点に立てるのかどうかということが1つあると思います。

そして、本来ですと、1972年に沖縄が復帰しましたから、復帰しますと、本来は基地がなくなるだろうと思っただんですが、全然基地はなくなっておりませんね。それどころか、最近問題になりましたように、結局、「裏取引」をしていたわけですね。核を持ち込む(注39)ということ。これが今は暴露されました。それで、沖縄県民をだまされただけではないんですよ。国民を愚弄している。そういうことが歴代の自民党政権の中で、ずっとやられてきたわけです。

1989年〜91年にかけて、東西冷戦(注40)構造というのが崩壊しました。つまり、ソビエト体制とアメリカ帝国主義を軸にした対立構造。これが崩壊しました。崩壊しますと、今までは、ソビエトが仮想敵国だったんですよ。ところがこれが、冷戦構造が崩壊するということは、仮想敵国はな

(注34) 楚辺(そべ) 通信所  
沖縄県読谷村にあった在日米軍施設のこと。

敷地面積は53万5,000平方メートルで直径約200m、高さ28mの巨大な檻(おり)のようなケージ型アンテナを持ち、三沢飛行場近くにある柿沼通信所とともに、軍事通信の傍受施設として使用されていた。管理は米海軍が行い、駐留軍従業員数は31人であった。

1995年、一部の地主が賃借契約の更新を拒否し、大田昌秀沖縄県知事(当時)も土地強制使用の代理署名を拒否したため、賃借契約が切れた96年4月からの1年間は日本国による不法占拠状態となった。この賃貸借契約の期限切れに先立って、木製の柵が設置された(それまでは、基地警備員の制止を受けるものの鉄塔に近寄ることは不可能ではなかった)。97年、米軍用地特別措置法を改正することで不法占拠状態が解消された。

米軍再編により、本施設はキャンプ・ハンセン内に移設されることになり、新施設の整備が完了した2006年12月末に日本に全面返還され、07年5月31日より、アンテナを含む施設の本格的な撤去作業が行われ、07年6月8日、全てのアンテナが撤去された。

くなっているはずなんですよ。そして、今見てもお分かりのように、中国とアメリカは活発に貿易をしている。また、日本と中国の貿易は、対アメリカより以上に活発になっていますよね。ですから、アジアにおいては、冷戦以前と以後とは全然違うわけですから、つまり、仮想敵国は本来はないんです。ですから、平和の配当がされるべきなんです。

しかし、依然として、フィリピンにゲリラがいるとか、あるいは、北朝鮮がいつ攻めてくるか分からないとか、あるいは、中国は依然として一党独裁政権で何をするか分からない。台湾海峡で何が起きるのか分からない。そういう仮想敵国をまた新しくつくって、そして、アメリカの基地を正当化しようというのが政府です。自民党政権時代にそういうことをやっていて、今度、新しく政権が変わってもその延長線上でいくとすれば、これは沖縄県民を侮辱しているだけではなくて、われわれ本土に住んでいる者たちにとって、許せないことだと思わなくてはね。

ですから、そういうことを考えた場合、一体、安保条約というものは何なのか。この安保条約があるがために、基地の合法性が確保されているんです。そして、安保条約というのは軍事同盟の根拠になっているだけではなく、安保条約によって、先ほど、本山先生のお話にありましたように、経済も支配されているわけですね。大体、いつも10月頃になりますと、アメリカから年次改革のための要望書(注41)が出てくる。その要望書で、アメリカが「こうしなさい、あしなさい」と日本に要求する。それを丸ごと受けてきたのが自民党政権です。この民主党政権も、ややそういう風に引きずられやすいというのは誠に残念なこと。これは本来変えるべきではないかと思えます。

そこで、私は、基地をなくしていくには、1つは、時代の流れを読まなければならぬと思えます。



▲改定安保条約に署名する岸首相 (1960)

(注35) アメリカ独立宣言

1776年7月4日、大陸会議によって公布されたアメリカ13植民地のイギリスからの独立を宣言した文書。前年5月以来植民地と本国との武力衝突が続いていたが、和解の希望も薄れ、またトマス・ペインの『コモン・センス』に代表される独立論が高まり、大陸会議もついに独立を決議するに至った。

76年6月7日、バージニア代表リチャード・ヘンリー・リーは大陸会議に「独立の決議」を提案し、これに基づいて6月10日に独立宣言起草委員会が発足した。委員はジェファソン、J・アダムズ、フランクリン、シャーマン、リビングストンの5人であったが、ジェファソンが草案を書き、フランクリンとアダムズによってわずかに修正された委員会案が大陸会議に提出され、さらに多少の削除、加筆が加えられたのち、7月2日に採択、4日に公布された。

独立宣言は基本的な人権・革命権の主張を述べた前文、国王の暴政28か条の列挙と本国議会・本国人への非難を述べた本文、独立を宣言する後文、の3つの部分からなる。このうちとくに、「すべての人間は平等に造られている」とことを高唱し、不可譲の自然権として「生命、自由、幸福の追求」の権利を掲げた前文はアメリカ独立革命の理論的根拠を要約した部分として知られている。またこの理論が、名誉革命を思想的に

今、世界の動きはどうなっているのか。軍事的な政治、強権的な政治が通用する世界になつていのかどうか。アフガニスタン、イラク、こういうところでアメリカがやっていることは全く通用していないわけでしょう。むしろ、泥沼に引きずり込まれてしまって、第二のベトナム戦争と呼ばれるような状態でしょう。軍事力では何一つ解決しないということが、見事に現れているんですよ。ですから、世界の流れというのは、「軍事力はさよなら」の時代ですよ。

元々、リーマン・ブラザーズ（注42）が倒産し、サブプライムローン（注43）問題がその前年になりました。アメリカ型のグローバリズムとか市場原理主義というのは、もう終焉に向かっているわけですよ。つまり、このグローバリズムとか市場原理主義の延長線上に、軍事力を背景にして、他国を勝手に叩くという、先制攻撃論があるわけです。元々の基本路線が崩壊しているわけです。アメリカ一極中心主義の世界はもう終わっている。なぜか。それはアメリカの経済力がどんどん衰退してきているからなんです。

1970年代の前半にすでにニクソン・ショック（注44）がありました。つまり、ドルと金との交換を停止するということです。なぜか。ドルをまき散らし過ぎたからなんです。そして、それ以降もまだドルをまき散らしているんですが、もうドルについては誰も信用しなくなっている。だから、イギリスのブラウン、フランスのサルコジ、彼らが、「ブレトンウッズ体制（注45）、アメリカのドルを基軸とした体制に代わるものを考えるべきだ」、こういう風に主張しているんですね。つまり、アメリカの時代はもう終わったという1つの象徴なんです。こういう時代状況なんです。

そして、アメリカの動きに対して、一方では、ベネズエラとかチリとかキューバとか、中南米においては、アメリカと違うような政策を採ろうと。61ヶ国ほどの人たちが寄つてそういう方向を出しております。08年12月に出した指針によりますと、こういうことを言っているんです。つまり、グローバリズム・市場原理主義に対抗する動きとして、「社会運動総会における宣言」というのを出しているんですね。

正当化したジョン・ロックの自然法理論の流れを引くものであることも、よく指摘されるところである。この宣言は、理論上も、また具体的な政策上も、独立が不可避であることを対外的に正当化しようとするものであったが、他方、対内的には、アメリカ人を独立に決起させようという檄文（げきぶん）の意味をもっていた。J・アダムズによれば、この時点でのパトリオット（愛国派）は人口（推計約250万）の約3分の1であった。宣言の意義は大きいものであるが、黒人奴隷の存在に象徴される、現実との乖離（かいり）のあったことも忘れられてはならない。

#### （注36）リンカーン

エイブラハム・リンカーン（1809～1865）は、第16代米大統領。初の共和党所属大統領。偉大な解放者、奴隷解放の父と呼ばれた。

リンカーンは奴隷制の拡張に反対し、彼の大統領就任は米国を二分し、南北戦争に結びついた。戦争中に彼は米国史上その前任大統領に比べ最も多くの権力を手にした。

リンカーンはその非常大権によって封鎖を宣言し、人身保護令状を保留し、議会の認可無く支出を行い、個人的に戦争を指揮した。さらに、奴隷解放宣言を公布し、北部連邦を南部連合に対する勝利へ導いた。



▲政府要請行動 (2009. 11. 11)

その宣言の1つは、金融部門の国有化を図る。つまり、アメリカに依存せず自立するということ。IMF(国際通貨基金)とか、アメリカの息のかかった、ドルを軸にしたものとは決別しますよというのが1つ。それからもう1つは、賃下げなしに労働時間を削減する。そして、民権運動を推進していく。今年の5月1日に、ベネズエラのチャベス大統領は15%の賃上げを約束しました。今、中南米でそういう動きが出ているんです。それからもう1つは、食糧とエネルギーの主権を保障する。それから、戦争をやめ、占領軍を撤退させ、外国軍事基地の撤退を要求する。アメリカの目と鼻の先の国々が「もう基地はいらない」と。戦争はさせない。それから、民族の自決と自治の承認。自決権の保障。帝国主義の干渉を許さない。全ての人民に土地・領域・労働・教育・保健への権利保障。通信手段と知識へのアクセスの民主化。こういう方向が大きな流れとして出てきているんです。

さて、われわれは昨年の11月11日に、近畿2府4県の生コン関連業者500社を結集して、大企業の支配を法律でも認めないようにしようじゃないか、そして、大企業が中小企業の顔をして、協同組合に入り込むことを阻止しようじゃないか。そして、大企業が市場を支配するシステム。こういう方向をやめさせていこう。

つまり、中小企業が主体となって、雇用創出・需要創出、こういうものを図っていこうと。例えば、日本の道路舗装の94%はアスファルトが使われているんです。このアスファルトをポーラスコンクリートという新しい技術の製品に代えていくと、経済性もいいし、耐久性もいいし、環境に優しい。その新しい技術を、この会館の下にある研究所(グリーンコンクリート研究センター)でアピールしていけば、中小企業の仕事が増えていく。こういう方針を出して、今や、中小企業が共生・共同をキーワードにして団結して、そして、その団結した力によって、政治力を活用し、かつ、多くの人たちがそういう課題に

1865年4月14日の夜、ワシントンのフォード劇場で観劇中に、狂信的な南部の同調者だった俳優J.W.ブリスに狙撃され、翌朝、56歳の生涯を閉じた。南北戦争終結の5日後だった。

(注37) 孫子

生没年不詳。中国古代の兵法家で春秋時代の呉の將軍孫武、またはその著作になる13編の兵法書をさす。

(注38) 日米合同委員会

日米地位協定の第25条の規定に基づいて、地位協定の「実施に関して相互間の協議を必要とするすべての事項」に関する日米両政府間の協議機関。合同委員会は日本政府の代表者1人(外務省北米局長)とアメリカ政府の代表者1人(在日米軍参謀長)で組織し、各代表者は代理および職員団をもつ。合同委員会は原則として隔週に開催される。ここでの決定は「合意」として文書化され、双方が調印するが、不公表とすることで日米間で合意されている。「補助機関」として各種の「分科委員会」「小委員会」「特別委員会」などが施設、事故など問題別に設けられているが、その実体も不公表とされている。

一緒になって取り組んでいく運動体をつくり上げていく。こうすれば、産業の民主化、経済の民主化は可能である。こういう運動を波及しているんですね。先ほど、中南米でやっている7つの問題と一致するところがあるわけです。

安保条約の問題について、これを解消していくにはやはり民衆の力だと思うんですが、実は、私もはそういう経験をこの15年前にしているんです。例えば、成田闘争(注46)というのは30数年かかっております。千葉県の成田における強引な土地強制収用によって争いになって、ずっと今、争っておりますよね。まだ、完全には成田は開港されておりません。

15年前に何があったのかと言いますと、ちょうど四国から神戸・垂水の方に向けて、高速道路が通るときに、垂水に砂利会社があった。今でもあるんですけれどね。その砂利会社の真ん中を高速道路が通るようになっていたんです。そして、そのときに、土地強制収用で、ブルドーザーが入る直前まで行っていたんです。もうあと1ヶ月後にはブルドーザーが入る。それで、いろいろ政治家に相談したがうまくいかない。ということであれわれの方に相談に来た。

労働組合が土地強制収用に反対するということが、あまり体を張って闘ったことがなかったんですが、やはりこれは、自然権に対する否認行為ではないか。ということから、労働組合が一緒に取り組むべきである。ということ、土地強制収用反対期成同盟をその砂利会社の社長、管理職、労働者、みんな一緒になってつくりまして、そして、徹底的に大量宣伝をし、かつ、5000台ほどのミキサー・ダンプを入れて、神戸市内を大パレードしたんです。そして、そこに成田の反対同盟の事務局長をお呼びして、神戸市と国交省に対して「第2の成田みたいになりたいのか！われわれは腹をくくっている」とやったんですね。結局、どうなったのか。土地強制収用が決まっているものを白紙に戻したんですよ。こんなことはないようですね。そして、最終的には自主的な話し合いによって解決したんです。それから、実は徳之島に、今年2月に帰ったときに、推進派の方から、「知恵を貸して下さい」という話があった。『知恵を貸す』って何ですか？』と聞きました。要するに、協力してくれというこ

(注39) 核持ち込み

1994年に佐藤首相の密使を務めたとされる若泉敬氏が「1969年11月に佐藤・ニクソン会談後の共同声明の背後に、有事の場合は沖繩への核持ち込みを日本が事実上認めるという秘密協定に署名した」と証言している。

この件について、2010年3月に鳩山内閣の調査報告書が出された。調査報告書では佐藤氏がリチャード・ニクソンと有事の際に沖繩への核持ち込みについて、事前協議が行われた際には日本側が「遅滞なく必要を満たす」ことが明文化された密約文書が確認されたが、外務省の中で引継ぎがされた形跡がないという理由から日本政府として米政府と密約したことは確認できないと結論づけた。一方で内閣は鈴木宗男氏からの質問主意書に対して「発見された佐藤・ニクソン会談議事録は真正文書であると考える」旨の答弁書を閣議決定している。

(注40) 東西冷戦

第二次世界大戦後、相対立するイデオロギーの米国、ソビエト連邦の二大国が、核戦力を背景に世界的規模で対決し、ときには熱い戦争 Hot War にまで発展した国際政治上の現象。「冷戦」という言葉自体は、アメリカの政治家バルークが演説で用いたものを、同じくアメリカの代表的な評論家リップマ



▲辺野古での基地建設阻止闘争

影響するんですよ。だから、断じて認めないという態度を当然とっているわけです。

ですから、私は徳之島の場合でも沖縄の場合でも、民衆が、辺野古の問題だって、何年も体を張って、安次富（あしとみ）さんという方などが中心になってがんばっておられるんです。実は、辺野古の阻止運動にボートを一隻、生コン支部は数年前に贈らせていただいているんですけれども、全国の人たちがその気になって闘えば、辺野古に基地をつくらせることはできない。徳之島に移設することもできない。根本的には大きな力を組織して、安保条約を破棄すべきではないでしょうか。日米安保条約は全て、軍事支配と経済支配につながっております。それには、幾百万、幾千万の国民の大きな力が必要なんです。そういう1つのきっかけにする。当面、現地では阻止する。

その運動が安保条約破棄というところに発展するために、われわれは実は、この6月23日、日米安保が締結されて、新しい安保条約ができて50年。そのときに、職場でストライキをやるうと今、計画を立てているんです。安保問題でストライキをするところはほとんどないと思うんですが、われわれは過去にイラク戦争開戦のときにも反対しました。イラク戦争5年目のときにもストライキを闘いました。ずっと以前には、ベトナム人民を支援するために、1966年に2時間のストライキをしました。

とだったんでしょね。さすがに、知恵を貸して下さいと言ってきた。そして、他からも何人かの方から「知恵を貸してくれ」という話がありました。

私が徳之島への移設になぜ反対するのか。沖縄もそうでしょうけれども、基地が来るということは、その島の文化を破壊してしまうんですよ。利権を得る者はごく一部ですよ。そして、多くの人を犠牲にしてしまうんですよ。そして、穏やかな島の風土そのものが変わってしまうんですよ。それは何百年と

ンが連載記事の題にして以来、常用語として定着した。「冷たい戦争」とも呼ばれる。

#### (注41) 年次改革要望書

日本政府と米国政府が両国の経済発展のために改善が必要と考える相手国の規制や制度の問題点についてまとめた文書で、毎年日米両政府間で交換される。「成長のための日米経済パートナーシップ」の一環としてなされる「日米規制改革および競争政策イニシアティブ」に基づきまとめられる書類であり、正式には「日米規制改革および競争政策イニシアティブに基づく要望書」という。なお、交換後は、それぞれの要望書について作業部会、上級会合の場で日米間で議論ののち、日米共同の報告書を取りまとめることとなる。

#### (注42) リーマン・ブラザーズ

米国・ニューヨークに本社を置いていた大手投資銀行及び証券会社。  
ドイツから来たユダヤ系移民、ヘンリー・エマニュエル、マイヤールのリーマン兄弟によって1850年に創立され、米国第四位の規模を持つ巨大証券会社・名門投資銀行の一つとされていたが、2008年9月15日に連邦倒産法第11章（日本の民事再生法に相当）の適用を連邦裁判所に申請し倒産した。世界金融危機顕在化の引き金となり、

われわれは平和に対して体をかけて闘っていくという伝統を持っている労働組合です。だから、労働組合の中でも比較的健全だし、しっかりしていると言われております。これからも、沖縄の人たちと連帯し、それから、多くのみなさんと連帯し、それから、人権侵害の最たるものは戦争ですから、戦争に反対する運動の中心になって取り組まれている解放同盟のみなさんとも連帯をして、この運動を大きく盛り上げていきたいと思っております。

(増田) ありがとうございます。ここに参加されている経営者のみなさん、6月23日に政治ストライキをするそうです。ちゃんとメモに書いておいて下さい(笑)。

それは協力いただけるんだろうなということだと思いますが、もう時間が迫ってきました。最後に、山内議員に、今日、大阪に来ていただいて、いろんなお話を語っていただきました。山内議員の話は、本当に、話し出すと止まらないほど、エピソードも含めて、いい話、ほろっとくる感動的な話もたくさんあります。それは是非、本を読むなりしていただきたいと思えます。

今日、山内議員の方から、大阪の闘い、こういう結集に対して、何を望むのか、今後、私たちはどういう共闘をしていくのかということを含めまして、まとめの方をよろしくお願いします。

(山内) 「沖縄の基地問題」と普通言いますが、これは沖縄固有の問題ではないんです。沖縄県民がもたらした基地ではないんです。武さんからお話がありましたように、これは日本政府の戦後の、い



▶安保破棄・普天間基地即時閉鎖・辺野古新基地建設反対を求める時限ストライキ (2010.6.23)

世界経済に大きな影響を与えた。世界経済の中枢とも言える存在であった。

#### (注43) サブプライムローン

経済的信用度の低い層を対象とした米国の住宅ローン。サブプライムとは優良 (prime) より下 (sub) という意味。一般には、低所得・低信用者向けのローンとされるが、信用力以上の借入れで不動産投資を行う場合にもサブプライムローンが利用される。通常の住宅ローンよりも審査基準が甘く、貸付利率の高いのが特徴。住宅価格が上昇していれば、住宅の担保価値が増加するので、返済に行き詰まった場合でも新たな借入れが可能となるばかりでなく、売却してローンを一括返済し、売却益を得ることもできる。

米国は2001年以降の金融緩和で好景気を呈していた。これを背景に2003年後半から05年にかけて住宅ブームが起き、住宅価格が上昇。金融機関が積極的に手がけたこともあり、サブプライムローンの利用が増した。しかし、2006年になると住宅価格の上昇率が鈍化し、これに伴ってサブプライムローンの返済延滞も多くなり、資金繰りが悪化したローン会社に対する信用不安が生じた。

この信用不安が2007年のアメリカ・ヨーロッパ・日本市場において株価の急落につながったのは、サブプラ

くつかの節目があるわけですが、そういうものを経て、ずっと基地問題が解決されずに今日に至っているわけですね。ですから、沖縄の基地問題はあなたの問題なんです。国民の問題なんです。

ところが、やはり政府の重要な大臣とか、あるいは総理は、そういうものを真剣に考えていない。前の政権と同じような動きを今、しているわけです。それで、これ以上、裏切られたくない。これ以上、捨石になりたくない。沖縄から基地がなくなると、沖縄が平和になることは、日本が平和になるということなんです。これは今、お話がありましたように、日米安保条約にまでさかのぼっていく話なんです。

それで、もう我慢の限度は超えておりますから、私の腹は決まっています。沖縄県民の圧倒的多数はもう腹が決まっている。誰が頭を下げてきても聞かない。追いつ返す。それで、アメリカ軍を沖縄から、日本から外に出す方法として、今、問題になっております、普天間飛行場の基地機能に打撃を与えなければいけないというのが、私の最後の戦略なんです。

例えば、飛鳥田一雄（あすかたいちを）（注47）

横浜市長がベトナム戦争のときに、村雨橋から戦車を積んだトレーラーを渡さない。そういう闘いをやったわけですね。今度は、私の頭にありますのは、すでに先月17日に宜野湾市民10名以上のみなさんと話し合いをしたんです。普天間飛行場はアメリカに帰ってもらおうと。そうすれば、新しい辺野古の飛行場はつくる必要がなくなる。

それでどうするのか。沖縄は復帰前、全軍労働（全沖縄軍労働組合）の労働者を中心として、72時間、沖縄にある基地を全て封鎖して、基地機



▲住宅密集地に存在する普天間基地

イムローンが貸付債権として証券化され、金融商品として国際的に販売されていたことによる。サブプライムローンの信用力の低下が金融商品そのものの信用力の低下につながり、これに投資していた欧米の金融機関やヘッジファンドが損失を被ったことで、資金調達目的から株式を売却する動きが加速。世界的な株価の暴落を招いた。

（注44）ニクソン・ショック

1971年8月に米国のニクソン大統領がドルの金兌換（だかん）の停止を宣言したこと。ベトナム戦争による財政悪化の解決策として、大統領が議会にもはからずに発表したもので、輸入課徴金の実施などを内容とするドル防衛のための新経済政策によって、世界経済が衝撃的な影響を受けた。その後の為替相場は変動相場制になり、円高・ドル安で日本経済は打撃を受けた。ドルショック。

（注45）ブレトンウッズ体制

1944年、米国のニューハンプシャー州ブレトンウッズで開かれた連合国44か国による通貨金融会議で結ばれた協定（ブレトンウッズ協定）に基づく体制（IMFとIBRD（国際復興開発銀行））の設立が決められた。通貨価値の安定を図るために、金1オンスを35ドルと定め、米ドルに対して他国通貨を固定

能に打撃を与えたんです。島ぐるみの土地闘争をやったわけです。そして、65年間、本当に基地の犠牲になってきた沖縄県民は立場を越えて、政党の全てが「もう基地はいらない」と言っているんです。このチャンス逃がしたら、後にも先にもこういう歴史的な節目は来ない。ならば、普天間飛行場の第1ゲートを封鎖しよう。そういう提案を市民にしているんです。それを、市民の中から盛り上がってきたという態勢をつくってくれと。アメリカ軍、権力者が一番恐いのは市町村長でもない、国会議員でもない、民衆が立ち上がったとき、これが恐い。そういう風にして、普天間飛行場に迫っていく。すでに私は、沖縄にいる総領事に二月ぐらい前にこれを言っています。

普天間飛行場というのは、第2ゲートはもう封鎖されています。私たちがいつも抗議集会に行くから。第3ゲートも大方封鎖状態になっている。あと1つ、正門が残っているんですね。ですからそこに、1,000名とか2,000名とか、そういう風に押しかけていく。お年寄り、退職された人々、そういう人たちにまず話を持っていったらどうか。若い人々は仕事に行かせる。そして、そこに天幕を張って、座り込んで、横幕を張って、「Putemabase go home」「Yankee go home」と書けば彼らはすぐに気づく。そうすれば、ペンタゴン（米国防総省）にも、アメリカ本国にすぐに情報を送りますよ。そういう風にしてもう日本政府を相手にしない。アメリカを相手にする。

そして、宜野湾市民は普天間飛行場に、残り中部の市町村の先輩の方々を中心として、沖縄に最高の権力者、四軍調整官（注48）というアメリカ軍人がいるんです。彼がいる石平の司令部に行つて横幕を掲げて、そして、ハンドマイクを持って訴える。横文字のビラをつくつて、そこに入っていく人に全部配る。こういう風にやろうじゃないか。したたかにやろうじゃないか。水の如く、風の如く、インドのガンジーが闘ったごとく。アメリカのキング牧師が闘ったごとく。ガンジーがああいう風に闘ったから、インドは独立を達成した。キング牧師が必死にがんばったから、アメリカでは公民権法（注49）ができていくわけですね。

ですから、これだけ半世紀以上も虐げられてきた沖縄問題は、日本国民の問題ですから、是非こう

相場で連結した。

その後、71年、アメリカは対外収支の悪化などが原因で金とドルの交換を停止し（ニクソン・ショック）、ブレトンウッズ体制が崩壊。ドルの切り下げによって固定相場制を維持しようとした（スミソニアン体制）が、73年には変動相場制へ移行した。

#### （注46）成田闘争

千葉県成田市三里塚・芝山町農民を中心とする新東京国際空港（現成田国際空港）建設反対闘争。1966年7月4日の閣議で新国際空港を三里塚に建設することが決定するが、これに先だつ6月28日、地元農民は三里塚新国際空港反対同盟を結成、反対運動を開始した（7月10日三里塚・芝山連合空港反対同盟に発展）。条件付き賛成派の離脱もあったが、女性、老人、青年、少年の各行動隊を結成するなど結束を固め、激しい闘争を展開する。さまざまな建設計画と、地元住民との合意や農民として生きる権利を無視した国家の強権的対応がその背景にあった。68年初頭から三派系全学連の支援が本格化し、多数の逮捕者、負傷者を出す警察機動隊との衝突が続いた。71年2〜3月、9月の2次にわたる土地収用法による強制代執行には地下壕を掘り、一坪買収運動を行うなどして抵抗、逮捕者は1,200人を超えた。とくに第



▲普天間基地を包囲する人間の鎖 (2010. 5. 16)

いうこれからの闘いについては、今日までもいっぱい、ご協力をいただきました。普天間基地包囲に向けて、沖縄タイムスと琉球新報に新聞の意見広告をみなさんのお力で、協力で掲載させていただきました。とりわけ、武委員長にはたくさん協力していただいて、感謝申し上げますが、そして、もう1つは、全国版の朝日新聞にも意見広告を掲載していただいた。こんなにたくさんの人々が意義を唱えているわけです。これを日本政府は知らんふりをしているだけなんです。

ですから、いよいよ、アメリカの尻に火がついたという印象を与えたい。そのときに、アメリカのペンタゴンはゲーツ国防長官も「こ

れはえらいことになったな」と。普天間飛行場を「世界一危険な基地」と言ったのはアメリカの国防長官ですよ。彼が言ったことを守っていれば、今頃、こうはならないんです。基地を運用しているのはアメリカですから、だから、日本政府は胸を張って、沖縄県民が絶対反対と言っていると。そこにはジュゴンが生息していると。世界一のアオサンゴがあると。自然破壊を日本政府がやるわけにはいかない。だから、辺野古はつくれません。どうして大臣はこうアメリカに言わないのか。

こういう風にして、次第に、今申し上げましたところに闘いの焦点を絞って、そこに持っていくことによって、日本政府ができなかったならば、日本国民が連帯を強化して、是非、今の基地問題をお互いの力で解決していきたいと思っております。

今日のこの集会は、沖縄の人間の1人として、企画をしていただきました関係者に厚くお礼を申し上げますながら、これから、連帯をさらに強化していきたいと思っております。1つよろしくお願ひします。

(増田) ありがとうございます。武委員長、何か一言ございますか。

二次代執行に際しては反対派1万5,300人が阻止闘争に参加、警官3人が死亡した。こうした反対のなかで、73年3月の開港予定は無期延期となる。77年4～5月の妨害鉄塔撤去をめぐる2万3,000人が反対集会に集まる盛り上がりを見せるなか、反対派1人がガス弾の直撃で死亡した。さらに開港直前(78年3月)反対派によって空港管制塔が占拠、破壊されるという事件もあった。空港は78年5月暫定開港に至るが、反対運動は継続し、41件606被告(79年3月)に上る刑事裁判も争われた。

(注47) 飛鳥田一雄

飛鳥田一雄(1915～1990)。日本の政治家。横浜生まれ。1937年明治大学を卒業し、弁護士となる。第二次世界大戦後の日本社会党結成に参加し、横浜市議会議員、神奈川県議会議員を経て、53年衆議院議員に当選。60年、米国のスパイ機U2が厚木基地にも配置されていることを国会で暴露し政府を追及した。63年横浜市長に当選、15年間の在任中、住民参加による直接民主主義実現のための施策を行う一方、72年道路運送法の規定を盾にアメリカ軍戦車のベトナム向け搬出を阻止する(村雨橋闘争)など、革新首長のリーダー的存在として多くの実績をあげた。74年社会党再生の「切り札」

(武) はい。実は、先生の本を見られたら分かると思うんですが、先生は、防衛省を平和省に改組しなさいという追求をしているんです。その上で、1つは、自然災害に対するレスキュー隊。今1つは、福祉貢献隊。自衛隊をそういう風に2つに分割した方がいいということ。

つまり、軍隊というのは民衆を守らないんです。沖縄戦でもそうでしたし、むしろ、沖縄は軍隊によつて殺された人がいっぱいいるわけですよ。戦争のときに、最初に逃げているのは、軍隊なんです。民衆を放つておいて。それで、中国に残留孤児をいっぱいつくってきたわけでしょう。軍隊は国民を守らない。一部特権階級のために戦争は存在しているわけですから、民衆なんて守らないですよ。民衆は犠牲になる。税金を重く取られる。全部、犠牲になるのは民衆なんですよ。

ですから、今、韓国の哨戒艇の問題(注50)で、あたかも、魚雷によつて爆発が起きたということ、これを1つの理由にして安保条約を正当化しようという動きが一部にあるんですけれども、軍隊を持つから危険なんです。元々、軍隊がないところを攻めようがないでしょう。コスタリカなどは軍隊を持っておりません。スイスだって、民兵はおりますが、軍隊は持っておりません。日本はこれだけ経済力があるから軍隊が必要だという人もおりますが、軍隊は元々、相手に脅威を与えるんです。脅威を感じたら、相手はどんどん軍拡をしてくる。軍拡競争は果てしなく続くんです。アメリカがそうでしょう。アメリカは年間の軍事予算を67兆円以上組んでいるんです。いくらでも軍拡のための予算になってしまうんですよ。

ですから、今の哨戒艇の問題にしても、あまり日本では報道しておりませんが、朝鮮民主主義人民共和国は、「1」という字が著しく分かりやすくなっているのは不自然だ」と。もともと、共和国はああいふものを使っていないんだ。これを発信しております。それから、韓国の中でも、今、30近くの団体が、真相を解明しなければいけないと。これに煽られて戦争したら大変なことになる。ということ、真相解明を求めているんですよ。

ですから、まず、基本的には軍隊は必要ない。そして、今、報道されているように、戦争を煽って、

として市長のまま副委員長となり、77年には委員長に就任した。81年全党員による初の委員長選挙で3選されたが、党再生の課題を果たせぬまま、83年参議院選挙敗北の責任をとつて委員長を辞任、続いて政界を引退した。

#### (注48) 四軍調整官

米軍の役職で、例えば沖縄などで陸軍・海軍・空軍・海兵隊を代表する役職(トップ)のこと。

#### (注49) 公民権法

日本で通常「公民権法」として知られるものは、マーティン・ルーサー・キング牧師などを中心に行われた公民権運動の結果として、リンドン・B・ジョンスン政権下の米国において1964年に成立したものを指す。

これは、それまで公然と行われ、いくつもの州では州法のもと行われていた人種や宗教、性、出身国による差別を禁止する法律である。公民権法は人権法と訳される場合もあり、これは一つの法律ではなく奴隷解放宣言に始まる一連の人権を米国において擁護するための連邦法をさす。そのうちの障害者に関するものはADA法と呼ばれる。

38度線がいつ爆発するのかわからないということにのせられないようにしなければいけない。ですから、起きている現象から本質を見る力をしっかりとわれわれが身につけなければ、支配者の都合のいいようにコントロールされてしまう。

今の基地の問題にしましても、何が本質上の問題なのかということをしつかりと見極めて対応することが非常に重要です。その点で、先生のお話は非常に分かりやすく、反基地・反安保闘争のエキスをいただいたと感謝しております。ありがとうございます。

(増田) 今、山内議員から、沖縄・現地での闘い、私たちはこう闘うんだという提案、あるいは方向性・指針が出されました。

私たちには、ヤマト、本土の中でどういう闘い、沖縄・徳之島の闘いに呼応していくのかということが問われています。1つは、封筒に入っておりますけれども、式次第とは別に、沖縄意見広告運動のこれからの活動ということと、それから、ちよつと分厚いのは、意見広告運動に対しての500通近い意見が掲載されていますので、見ておいて下さい。

この中にありますけれども、この意見広告運動を単に1回限りで終わらせないでおうということ、今、言われたことも含めまして、私たちに何ができるのかということを私たちが提案して、私たちでもう一度、大きな運動をつくっていくというご提案です。是非とも、ここに書かれている内容にご賛同いただき、自分の考えとか、あるいは、自分の運動の仕方とか、提案とかいうものがあれば



▲意見広告・報告関東集会の様子 (2010. 6. 3)

(注50) 哨戒艦問題

朝鮮半島西側、黄海の南北軍事境界線と言われる北方限界線(NLL)付近を航行していた韓国軍の哨戒艦「天安」が2010年3月26日夜、大きな衝撃を受け、艦体が真っ二つに割れて沈没。乗組員104人のうち46人が死亡・行方不明となった。

同年5月20日、事故の調査を進めていた米・英・豪・スウェーデンの4ヶ国を加えた軍民合同調査団は報告書の中で「北朝鮮製魚雷」が沈没原因であると発表。これを受け、同月24日、李明博(イ・ミョンバク)・韓国大統領は北朝鮮の責任を厳しく追及する国民向け談話を発表した。このような韓国政府の姿勢に対し、日米両政府は直ちに支持表明を行った。

一方、北朝鮮政府はこの問題の発生当初から一貫して関与を否定。韓国側がこの問題を根拠に報復行動に出た場合には、南北協力事業の全面撤廃や不可侵合意の全面破棄などの措置を取ると予告している。



どしどし出していただきたいし、ここにありますように、ボランティア1,000人のスタッフの一員となっていたいただきたいという風に思います。同時に、今日、結集された、労働者のみなさん、中小零細企業経営者のみなさんも、自分たちの場でできることをこれからやっていこうということを確認して、一旦この対談は終わっていきたいと思います。

そして、最後ですけれども、司会の方から、今日の集会の特別決議をご提案いただいて終わっていききたいと思います。

(司会) まずは、今、お話された山内先生と武委員長に再度、拍手をお願いします。

それでは、集会の最後に、封筒に入っています、「集会特別決議(案)」というのがあります。これを読み上げて、みなさんの拍手で

採択をして集会を終わりたいと思います。

これは資料にあります。日米共同声明に対する1つの抗議声明です。読み上げる時間はありませんが、後で目を通していただきたいと思います。ここに書いてあるのは、先ほどの対談の中に出ていきましたけれども、日米同盟の中で、世界支配のための基地をさらに強化して、そして、沖縄に対する植民地支配をさらに強化しようという「ふざけた」内容ですので、これに対しては断固反対していく必要があると思います。

それから、先ほど対談の中で山内先生の方から貴重な、普天間基地に対する闘いの新しい戦略まで語られました。同時に、武委員長の方からは、運動ベースで政治ストをするということも語られました。ですから、運動はこれで終わりませんので、どんどん続けていきたい。こういう決意で、「集会

特別決議（案）」を読ませていただきます。

「集会特別決議（案）」

『日米共同声明』を撤回・廃棄せよ！

普天間米軍基地の移設先として、辺野古及び徳之島を明記した『日米共同声明』を仕上げ、署名した鳩山政権は瓦解しました。沖縄、徳之島。そしてこの列島に住む人びとの怒りが、政権を追いつめ、打倒したのです。鳩山政権の瓦解によって、民意無視・公約違反の『日米共同声明』もまた、その存在の基盤を失い、瓦解しました。私たちは、本集会の名において日本政府及び米国政府に対し、辺野古・徳之島への米海兵隊普天間基地の移設・新基地建設強行を掲げた『日米共同声明』の撤回・廃棄を要求します。

以上、決議します。」

ありがとうございます。満場一致で採択されたということで、これで本集会を終了します。本日はどうもありがとうございます。

## ■ 沖縄・意見広告運動のこれからの活動

5月15日に沖縄タイムスと琉球新報、16日に朝日新聞に意見広告が掲載された直後から、全国各地から電話、FAX、賛同金の振り込み、メールなど、430件余のたくさんのご意見が寄せられました。そのほとんどは「意見広告の趣旨」に賛同であり、運動をさらに続け、拡げるべきであるというものでした。

沖縄・意見広告運動は、こうしたみなさまからの声を背景に、5月25日、呼びかけ人になっていた方に集まっていたいただき、これからの運動をどうするかについて、話し合いを行いました。

その結果、以下のような具体的な活動を進めようということがまとまりました。ここに、6月3日開催の関東報告集会、6月5日開催の関西報告集会に報告をし、今後の継続と更なる大きな協働を確認いただきたくお願いします。

**1** 全国から寄せられたご意見にこたえ、全面「意見広告」に掲げた3つの課題の実現に向けて運動を継続する。

- ① 米海兵隊の普天間基地の即時閉鎖・返還を求め、「県内移設」に反対します。
- ② 「辺野古新基地建設(海・陸)」・徳之島への移設案の断念を求めます。
- ③ 日米安保条約をやめ、軍事力によらない平和を構想します。

(3つの基軸的課題については、「意見広告」原文、チラシを参照下さい。全ては沖縄・意見広告運動のホームページでご覧いただけます)

**2** 具体的には、署名運動、第2次意見広告、安保の見直しとその先の軍事に頼らない構想、基地のない沖縄そして日本をどうやってつくるかなどをテーマとするシンポジウムの開催、など多彩な活動を展開する。

**3** そうした活動を草の根で全国すみずみまで広げるために、全国1000人のボランティア・スタッフを募る。

**4** オバマ米大統領に、沖縄2紙と朝日新聞に掲載された全面意見広告を届ける。

**5** その他、全国から寄せられたたくさんの方の提案を整理・検討し、実行可能なものから実施する。

## ■ 連絡先

### ● 東京連絡先

東京都中野区中野2-23-1-309号  
協働センター・アソシエ内  
電話:03(6382)6537 FAX:03(6382)6538

### ● 関西連絡先

大阪市東淀川区淡路3-6-31  
協働会館アソシエ内  
電話:06(6328)5677 FAX:06(6328)5777

### 賛同金振込先

個人：1口1000円で一口以上。  
団体：1口5000円で一口以上。  
振替口座  
加入者名:「意見広告」  
口座番号:00920-3-281870  
ネット上でも賛同を受け付けます。

## ■ メールアドレス

okinawaikenkoukoku@berita.jp

## ■ ホームページ

http://www2.nikkanberita.com/okinawaiken/

# 日米共同声明全文

共同発表

日米安全保障協議委員会

2010年5月28日

岡田外相 北沢防衛相 クリントン国務長官 ゲーツ国防長官

10年5月28日、日米安全保障協議委員会（SCC）の構成員たる閣僚は、日米安全保障条約の署名50周年に当たる本年、日米同盟が日本の防衛のみならず、アジア太平洋地域の平和、安全および繁栄にとっても引き続き不可欠であることを再確認した。北東アジアにおける安全保障情勢の最近の展開により、日米同盟の意義が再確認された。この点に関し、米国は、日本の安全に対する米国の揺るぎない決意を再確認した。日本は、地域の平和および安定に寄与する上で積極的な役割を果たすとの決意を再確認した。さらに、SCCの構成員たる閣僚は、沖縄を含む日本における米軍の堅固な前方のプレゼンスが、日本を防衛し、地域の安定を維持するために必要な抑止力と能力を提供することを認識した。SCCの構成員たる閣僚は、日米同盟を21世紀の新たな課題にふさわしいものとすることができるよう幅広い分野における安全保障協力を推進し、深化させていくことを決意した。

閣僚は、沖縄を含む地元への影響を軽減するとの決意を再確認し、これによって日本における米軍の持続的なプレゼンスを確保していく。この文脈において、SCCの構成員たる閣僚は、同盟の変革と再編のプロセスの一環として、普天間飛行場を移設し、同飛行場を日本に返還するとの共通の決意を表明した。

閣僚は、このSCC発表によって補完された、06年5月1日のSCC文書「再編の実施のための日米ロードマップ」に記された再編案を着実に実施する決意を確認した。

閣僚は、09年2月17日の在沖縄海兵隊のグアム移転に係る協定（グアム協定）に定められたように、第3海兵機動展開部隊（MEF）の要員約8000人およびその家族約9000人の沖縄からグアムへの移転は、代替の施設の完成に向けての具体的な進展に懸かっていることを再確認した。グアムへの移転は、嘉手納以南の大部分の施設の統合および返還を実現するものである。

このことを念頭に、両政府は、この普天間飛行場の移設計画が、安全性、運用上の所要、騒音による影響、環境面の考慮、地元への影響等の要素を適切に考慮しているものとなるよう、これを検証し、確認する意図を有する。

両政府は、オーバーランを含み、護岸を除いて1800メートルの長さの滑走路を持つ代替の施設をキャンプ・シュワブ辺野古崎地区およびこれに隣接する水域に設置する意図を確認した。

普天間飛行場のできる限り速やかな返還を実現するために、閣僚は代替の施設の位置、配置および工法に関する専門家による検討を速やかに（いかなる場合でも10年8月末日までに）完了させ、検証および確認を次回のSCCまでに完了させることを決定した。

両政府は、代替の施設の環境影響評価手続きおよび建設が著しい遅延がなく完了できるこ

とを確保するような方法で、代替の施設を設置し、配置し、建設する意図を確認した。

閣僚は、沖縄の人々が、米軍のプレゼンスに関連して過重な負担を負っており、その懸念にこたえることの重要性を認識し、また、共有された同盟の責任のより衡平な分担が、同盟の持続的な発展に不可欠であることを認識した。上記の認識に基づき、閣僚は代替の施設に係る進展に従い、次の分野における具体的な措置が速やかにとられるよう指示した。

**【訓練移転】** 両政府は、2国間および単独の訓練を含め、米軍の活動の沖縄県外への移転を拡充することを決意した。この関連で、適切な施設が整備されることを条件として、徳之島の活用が検討される。日本本土の自衛隊の施設・区域も活用され得る。両政府は、また、グアム等日本国外への訓練の移転を検討することを決意した。

**【環境】** 環境保全に対する共有された責任の観点から、閣僚は、日米両国がわれわれの基地および環境に対して「緑の同盟」のアプローチをとる可能性について議論するように事務当局に指示した。「緑の同盟」に関する日米の協力により、日本国内およびグアムにおいて整備中の米国の基地に再生可能エネルギーの技術を導入する方法を、在日米軍駐留経費負担（HNS）の一構成要素とすることを含め、検討することになる。閣僚は環境関連事故の際の米軍施設・区域への合理的な立ち入り、返還前の環境調査のための米軍施設・区域への合理的な立ち入りを含む環境に関する合意を速やかに、かつ、真剣に検討することを、事務当局に指示した。

**【施設の共同使用】** 両政府は、2国間のより緊密な運用調整、相互運用性の改善および地元とのより強固な関係に寄与するような米軍と自衛隊との間の施設の共同使用を拡大する機会を検討する意図を有する。

**【訓練区域】** 両政府はホテル・ホテル訓練区域の使用制限の一部解除を決定し、その他の措置についての協議を継続することを決意した。

**【グアム移転】** 両政府は09年2月17日のグアム協定に従い第3MEFの要員約8000人およびその家族約9000人の沖縄からグアムへの移転が着実に実施されることを確認した。このグアムへの移転は、代替の施設の完成に向けての日本政府による具体的な進展に懸かっている。米側は、地元の懸念に配慮しつつ、抑止力を含む地域の安全保障全般の文脈において、沖縄に残留する第3MEFの要員の部隊構成を検討する。

**【嘉手納以南の施設・区域の返還の促進】** 両政府は、嘉手納以南の施設・区域の返還が、「再編の実施のための日米ロードマップ」に従って着実に実施されることを確認した。加えて、両政府は、キャンプ瑞慶覧（キャンプ・フォスター）の「インダストリアル・コリドー」および牧港補給地区（キャンプ・キンザー）の一部が早期返還における優先分野であることを決定した。

【嘉手納の騒音軽減】両政府は、航空訓練移転プログラムの改善を含む沖縄県外における2国間および単独の訓練の拡充、沖縄に関する特別行動委員会（SACO）の最終報告の着実な実施等の措置を通じた、嘉手納における更なる騒音軽減への決意を確認した。

【沖縄の自治体との意思疎通および協力】両政府は、米軍のプレゼンスに関連する諸問題について、沖縄の自治体との意思疎通を強化する意図を確認した。両政府は、ITイニシアチブ、文化交流、教育プログラム、研究パートナーシップ等の分野における協力を探求することを決意した。

安全保障協力を深化させるための努力の一部として、SCCの構成員たる閣僚は、地域の安全保障環境および共通の戦略目標を推進するに当たっての日米同盟の役割に関する共通の理解を確保することの重要性を強調した。この目的のため、SCCの構成員たる閣僚は、現在進行中の両国間の安全保障に係る対話を強化することを決意した。この安全保障に係る対話においては、伝統的な安全保障上の脅威に取り組むとともに、新たな協力分野にも焦点を当てる。

発行：沖縄・緊急意見広告運動6・5報告集会実行委員会